令和７年度

決算に係る主要施策の成果報告書



士　　別　　市

目　　次

1	市の概要	1
2	令和７年度財政運営のあらまし	1
3	一般会計決算額構成内訳	2
4	一般会計決算規模の推移	3
5	各会計決算の概要	4
6	一般会計歳入決算額（前年度比較）	5
7	一般会計歳出決算額（前年度比較）	6
8	市税収入内訳	7
9	目的税（都市計画税・入湯税）の使途状況	9
10	地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途状況	11
11	財政健全化指標	13
12	主要施策の成果	14

１ 市の概要

人口			面積	人口密度	７年度交付税種地区	財政力指数（３ヵ年平均）		市町村類型
国調	R２年	17,858人	㎢	16人	Ⅰ－１	4	0.249	Ⅰ－１
	R７年	15,785人				5	0.247	
住民登録	R8.3.31	15,891人	1,119.22			6	0.249	
	R7.3.31	16,298人				7	0.252	

２ 令和7年度財政運営のあらまし

国は、雇用・所得環境の改善を背景に経済の回復基調が続くなか、物価高騰や世界情勢の不安定化に対応しつつ、長年続いたコストカット型経済からの脱却をめざしました。賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現に向け、「こども未来戦略」に基づく財源の確保や、脱炭素（GX）・生成AI・半導体分野への戦略投資枠を維持・拡充したほか、地方創生や防衛力・防災体制の抜本的強化を進めました。あわせて、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス（PB）黒字化という財政健全化の枠組みも堅持しました。

地方財政においては、好調な企業業績や物価高・賃上げに伴う地方税収の伸びを原動力に、課題であった財政健全化の大幅な進展と「地方創生2.0」への重点配分を両立させました。社会保障関係費や物価高騰、子育て施策等に対応するため、交付団体ベースの一般財源総額は前年度比1.7%増の63兆7,714億円が確保されました。また、適切な財源確保の一環として、2001年度の制度創設以来初となる臨時財政対策債の発行額ゼロを達成しました。

こうしたなか、本市の財政運営は「まちづくり総合計画」との整合を図り、最終年度を迎えた財政健全化実行計画の総仕上げと物価高対策に取り組み、持続可能な財政基盤の構築を着実に進めました。子どもたちの命を守る緊急対策として小中学校や子育て支援センター等へ空調設備を設置したほか、DX推進を図る「水道スマートメーター」の導入、合宿の聖地創造に向けた「陸上競技場整備事業」などを実施しました。さらに、「2050年ゼロカーボンシティ」に向けた「街路・公園灯LED化事業」や、人材確保のための「介護従事者確保緊急支援事業」「保育士等確保対策就労支援事業」を展開し、市民が豊かに安心して暮らせるまちの実現をめざしました。

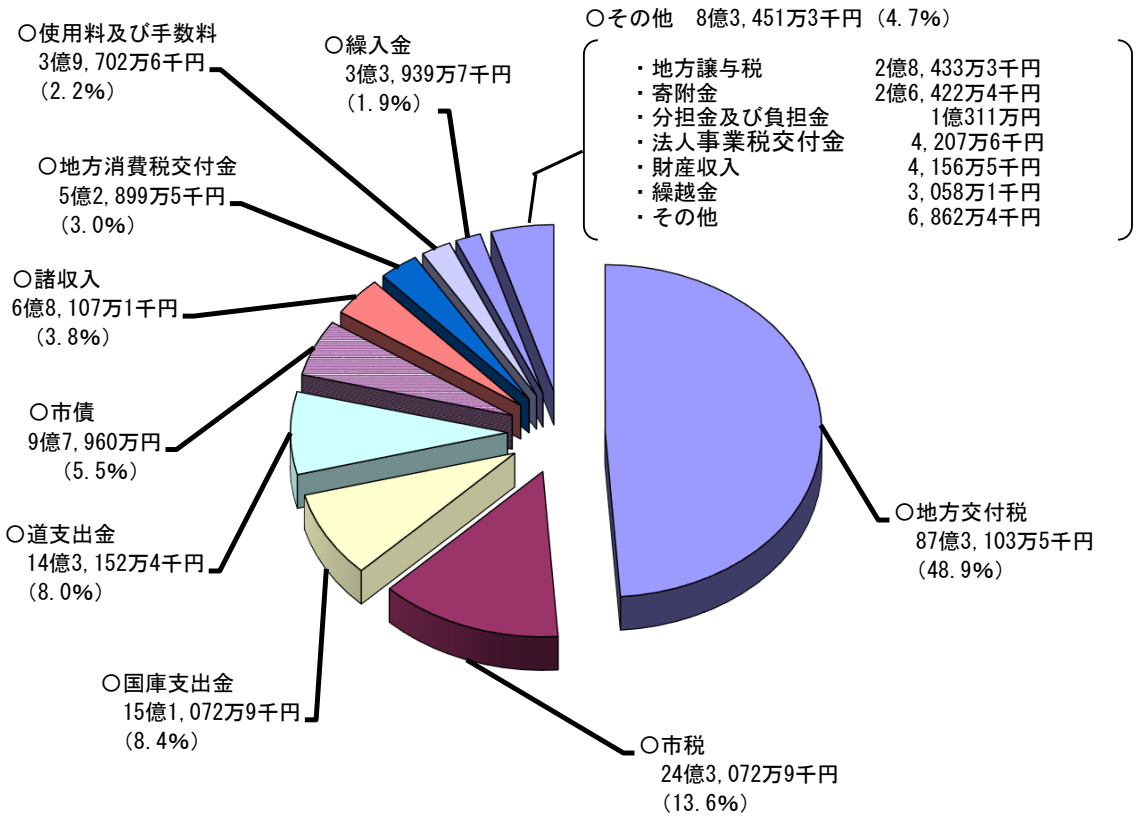
以上の結果、令和7年度の一般会計決算は、財政調整基金から2億円を取り崩したことで、歳入総額が178億6,461万9千円（前年度比2,957万円増）、歳出総額が177億4,686万5千円（前年度比1,760万3千円減）となりました。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は7,340万1千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても635万9千円の黒字を確保しました。

今後の財政運営においては、人口減少や社会構造の変化、物価高騰に伴う多様かつ複雑な行政課題に対応し、限られた財源で最大限の効果を発揮することが求められます。人口縮小を見据えた行政機能の最適化と、安定した行政サービスの提供を両立させ、市民満足度と幸福度の向上、ならびに持続可能な財政基盤の確立をめざしてまいります。

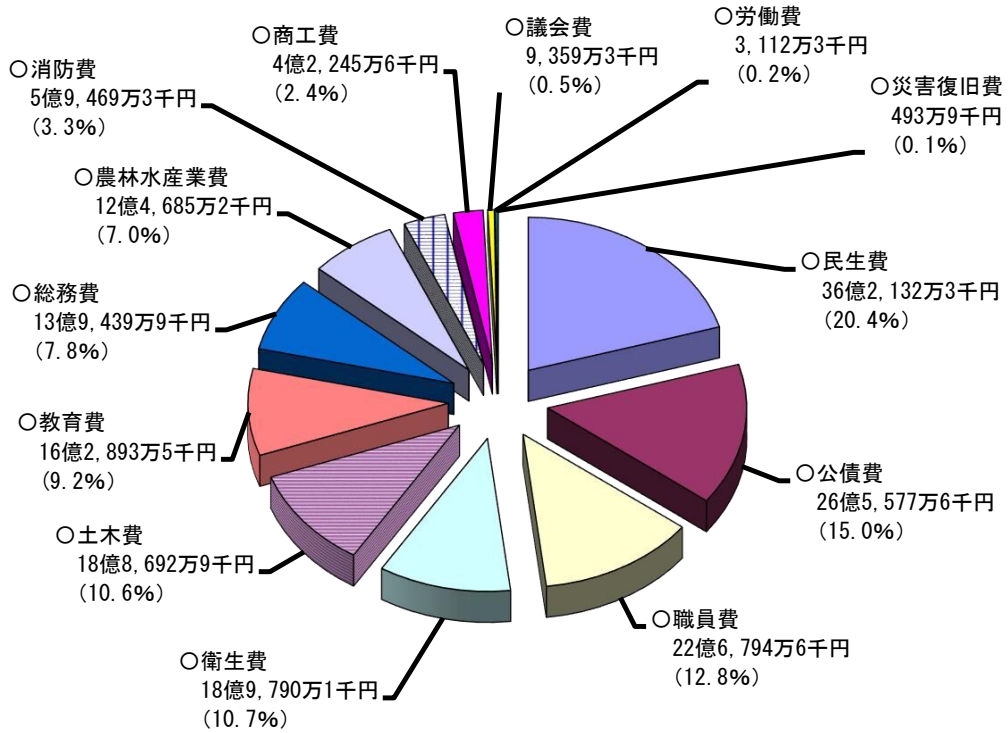
以下、一般会計決算額構成内訳、決算規模の推移、各会計決算概要及び主要施策の概要等を報告します。

３　一般会計決算額構成内訳

歳入総額　１７８億６，４６１万９千円



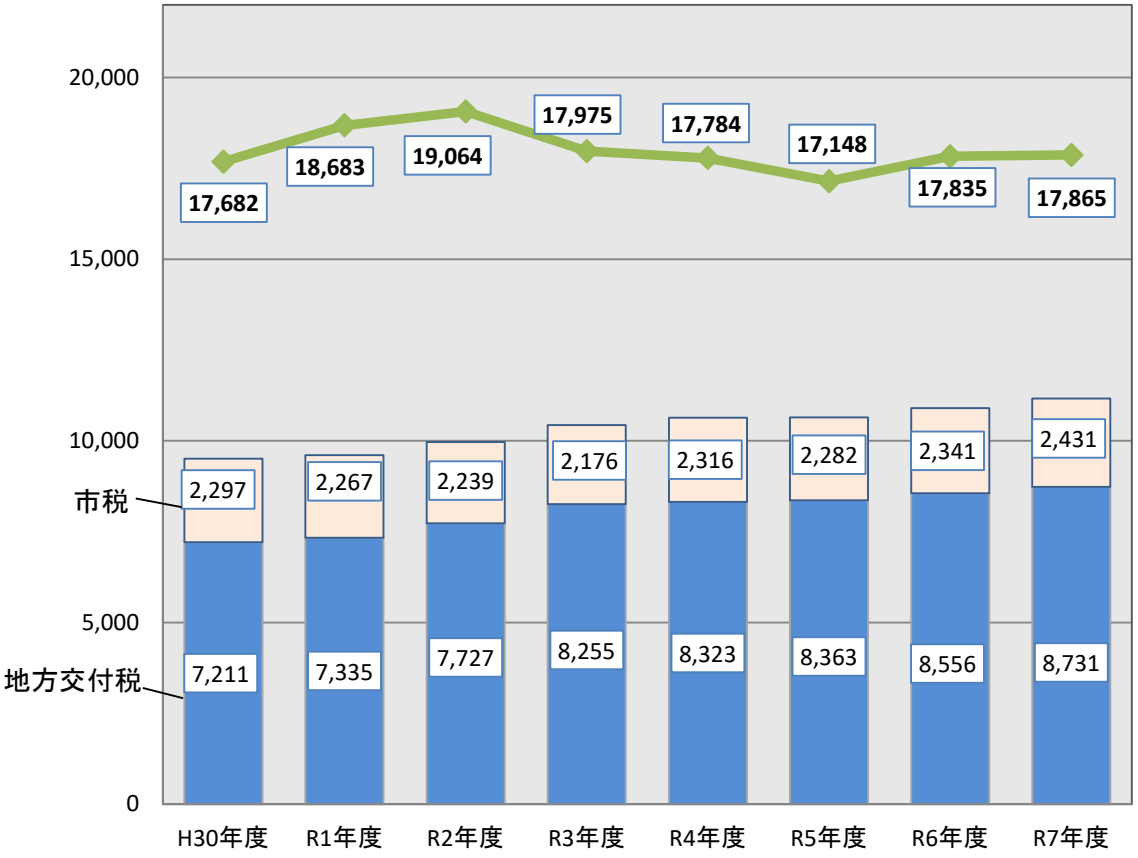
歳出総額　１７７億４，６８６万５千円



４　一般会計決算規模の推移

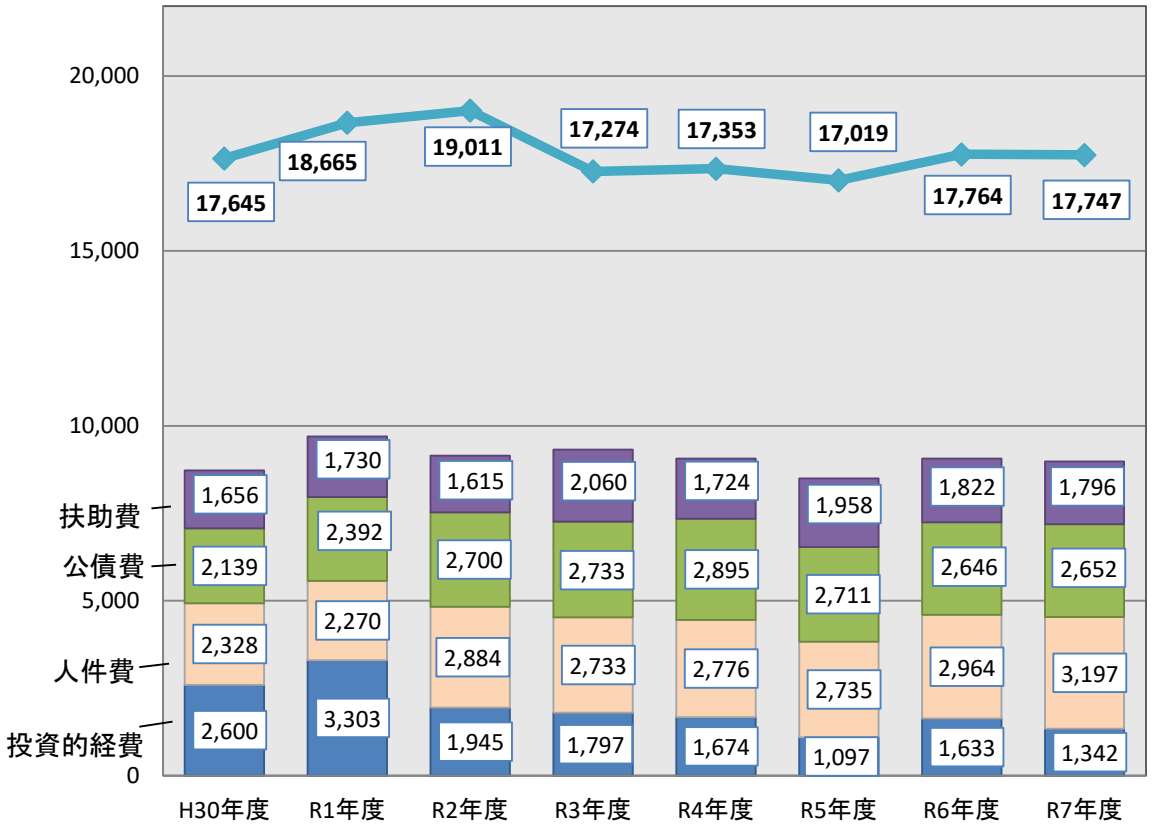
【歳入の推移】

（単位：百万円）



【歳出の推移】

（単位：百万円）



５ 各会計決算の概要

（単位：千円）

区分		決算額			予算に対する決算額増減又は不用額		翌年度繰越額
		歳入	歳出	差引残額	歳入（増減額）	歳出（不用額）	
一般会計		17,864,619	17,746,865	117,754	△ 924,656	708,061	334,349
国民健康保険事業特別会計		2,080,691	2,074,507	6,184	△ 41,646	47,830	0
後期高齢者医療特別会計		438,793	438,313	480	△ 10,310	10,790	0
介護保険事業特別会計		2,708,726	2,685,539	23,187	△ 15,728	38,915	0
水道事業会計	収益的収入及び支出	762,716	582,979	179,737	88,023	54,348	0
	資本的収入及び支出	203,078	434,964	△ 231,886	△ 75,480	13,376	60,433
下水道事業会計	収益的収入及び支出	956,854	950,165	6,689	△ 2,765	34,392	0
	資本的収入及び支出	489,332	767,709	△ 278,377	△ 242,492	223,641	21,000
病院事業会計	収益的収入及び支出	3,483,520	3,831,751	△ 348,231	20,465	92,209	0
	資本的収入及び支出	181,581	290,318	△ 108,737	12,609	17,364	0
合計		29,169,910	29,803,110	△ 633,200	△ 1,191,980	1,240,926	415,782

（単位：千円）

区分		令和７年度決算額		令和６年度決算額		差引	
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計		17,864,619	17,746,865	17,835,049	17,764,468	29,570	△ 17,603
国民健康保険事業特別会計		2,080,691	2,074,507	1,971,196	1,969,020	109,495	105,487
後期高齢者医療特別会計		438,793	438,313	419,648	419,236	19,145	19,077
介護保険事業特別会計		2,708,726	2,685,539	2,555,496	2,547,400	153,230	138,139
水道事業会計	収益的収入及び支出	762,716	582,979	657,344	538,000	105,372	44,979
	資本的収入及び支出	203,078	434,964	194,729	420,948	8,349	14,016
下水道事業会計	収益的収入及び支出	956,854	950,165	924,704	895,035	32,150	55,130
	資本的収入及び支出	489,332	767,709	701,217	1,011,191	△ 211,885	△ 243,482
病院事業会計	収益的収入及び支出	3,483,520	3,831,751	3,350,127	3,642,332	133,393	189,419
	資本的収入及び支出	181,581	290,318	222,989	361,986	△ 41,408	△ 71,668
合計		29,169,910	29,803,110	28,832,499	29,569,616	337,411	233,494

６ 一般会計歳入決算額(前年度比較)

（単位:千円）

区　　分	７　年　度	６　年　度	比　　較
1　市税	2,430,729	2,341,270	89,459
2　地方譲与税	284,333	280,342	3,991
3　利子割交付金	3,830	912	2,918
4　配当割交付金	8,757	8,681	76
5　株式等譲渡所得割交付金	15,346	13,371	1,975
6　法人事業税交付金	42,076	40,572	1,504
7　地方消費税交付金	528,995	489,847	39,148
8　ゴルフ場利用税交付金	896	891	5
9　環境性能割交付金	29,807	27,817	1,990
10　地方特例交付金	7,836	77,622	△ 69,786
11　地方交付税	8,731,035	8,555,583	175,452
12　交通安全対策特別交付金	2,152	2,123	29
13　分担金及び負担金	103,110	100,005	3,105
14　使用料及び手数料	397,026	409,435	△ 12,409
15　国庫支出金	1,510,729	1,451,407	59,322
16　道支出金	1,431,524	1,480,226	△ 48,702
17　財産収入	41,565	81,044	△ 39,479
18　寄附金	264,224	132,363	131,861
19　繰入金	339,397	131,117	208,280
20　繰越金	30,581	79,330	△ 48,749
21　諸収入	681,071	735,027	△ 53,956
22　市債	979,600	1,396,064	△ 416,464
歳　　入　　合　　計	17,864,619	17,835,049	29,570

7 一般会計歳出決算額(前年度比較)

（単位:千円 ）

区　　分	7　年　度	6　年　度	比　　較
1　議会費	93,593	97,624	△ 4,031
2　総務費	1,394,399	1,289,973	104,426
3　民生費	3,621,323	3,426,717	194,606
4　衛生費	1,897,901	1,840,596	57,305
5　労働費	31,123	30,720	403
6　農林水産業費	1,246,852	1,321,469	△ 74,617
7　商工費	422,456	432,645	△ 10,189
8　土木費	1,886,929	1,810,214	76,715
9　消防費	594,693	704,450	△ 109,757
10　教育費	1,628,935	2,018,794	△ 389,859
11　災害復旧費	4,939	11,756	△ 6,817
12　公債費	2,655,776	2,663,736	△ 7,960
13　職員費	2,267,946	2,115,774	152,172
歳　出　合　計	17,746,865	17,764,468	△ 17,603

８　市税収入内訳

科目及び区分 ＼ 区　分			予算現額	調定額	収入済額
市民税	現年課税分	個　人	887,345	895,926	891,847
		法　人	233,681	229,123	229,123
		計	1,121,026	1,125,049	1,120,970
	滞納繰越分		927	4,204	1,293
	計		1,121,953	1,129,253	1,122,263
固定資産税	現年課税分	固定資産税	905,154	939,523	935,951
		交納付金	51,688	51,689	51,689
		計	956,842	991,212	987,640
	滞納繰越分		1,483	7,724	1,333
	計		958,325	998,936	988,973
軽自動車税	現年課税分	種別割	57,679	57,464	57,382
		環境性能割	2,566	3,345	3,345
		計	60,245	60,809	60,727
	滞納繰越分		16	119	58
	計		60,261	60,928	60,785
市たばこ税			163,800	165,014	165,014
鉱産税			368	412	412
普通税（小計）	現年課税分		2,302,281	2,342,496	2,334,763
	滞納繰越分		2,426	12,047	2,684
	計		2,304,707	2,354,543	2,337,447
都市計画税	現年課税分		92,200	92,862	92,509
	滞納繰越分		148	773	133
	計		92,348	93,635	92,642
入湯税			559	640	640
総計	現年課税分		2,395,040	2,435,998	2,427,912
	滞納繰越分		2,574	12,820	2,817
	計		2,397,614	2,448,818	2,430,729

※　端数整理をおこなっているため、決算書と合致しない場合があります

（単位：千円）

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入歩合	
			対予算	対調定
226	3,853	4,502	100.51%	99.54%
0	0	△ 4,558	98.05%	100.00%
226	3,853	△ 56	100.00%	99.64%
172	2,739	366	139.48%	30.76%
398	6,592	310	100.03%	99.38%
12	3,560	30,797	103.40%	99.62%
0	0	1	100.00%	100.00%
12	3,560	30,798	103.22%	99.64%
224	6,167	△ 150	89.89%	17.26%
236	9,727	30,648	103.20%	99.00%
0	82	△ 297	99.49%	99.86%
0	0	779	130.36%	100.00%
0	82	482	100.80%	99.87%
21	40	42	362.50%	48.74%
21	122	524	100.87%	99.77%
0	0	1,214	100.74%	100.00%
0	0	44	111.96%	100.00%
238	7,495	32,482	101.41%	99.67%
417	8,946	258	110.63%	22.28%
655	16,441	32,740	101.42%	99.27%
1	352	309	100.34%	99.62%
23	617	△ 15	89.86%	17.21%
24	969	294	100.32%	98.94%
0	0	81	114.49%	100.00%
239	7,847	32,872	101.37%	99.67%
440	9,563	243	109.44%	21.97%
679	17,410	33,115	101.38%	99.26%

９ 目的税（都市計画税・入湯税）の使途状況

１ 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第１項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるとされています。

士別市においては、地方税法に基づく士別市税条例の規定により、都市計画区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、令和７年度決算の収入済額は、9,264万3千円となっています。

都市計画税の充当事業は次のとおりです。

区　　分	事　業　内　容　等
街路公園維持管理事業	都市計画に基づく街路・公園の草刈りや清掃など維持管理業務を行った。
下水道事業会計補助金 （公共下水道事業分）	下水道事業会計に対して補助を行った。
公債費（都市計画事業分）	都市計画事業における借入金（市債）に対する償還を行った。

２ 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興に要する費用に充てるため、課税することができるとされています。

士別市においては、地方税法に基づく士別市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一泊150円を課税しており、令和７年度決算における収入済額は、64万円となっています。

入湯税の充当事業は次のとおりです。

区　　分	事　業　内　容　等
羊と雲の丘観光施設管理運営事業	指定管理者制度を活用し、羊と雲の丘観光施設の管理運営を委任した。
観光誘致宣伝活動推進事業	１市３町（士別・和寒・剣淵・幌加内）による着地型広域観光の推進のほか、広域連携による情報発信等を実施し、交流人口の誘致拡大を図った。
観光イベント推進事業	観光イベントを主催する団体に対して補助を行い、地域の活性化を推進した。

（単位：千円）

決　算　額	財源内訳				
	国道支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
62,769			2,372		
341,573				484,452	92,643
82,482					

（単位：千円）

決　算　額	財源内訳				
	国道支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
28,040					
1,450				35,688	640
6,198					

１０ 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途状況

消費税10％のうち2.2％は、地方消費税分として、地方消費税交付金の一般財源分及び社会保障財源分として地方公共団体に交付されます。地方消費税交付金の社会保障財源分は、地方税法第72条の116第２項の規定により、主として年金、医療及び介護の社会保障並びに少子化に対応するための経費に充てるものとされており、士別市の令和７年度決算における交付金額は2億8,878万5千円となっています。

本市における地方消費税交付金の社会保障財源分の充当事業は次のとおりです。

事　業　名　称	事　　業　　内　　容　　等
心身障がい者ハイヤー料金等助成事業	障がい者等の社会参加の促進と福祉の増進を図るため、ハイヤー運賃または、自家用車の燃料費を助成した。
社会福祉団体運営補助事業	社会福祉団体の活動を支援し、会員相互の福祉の増進を図った。
福祉の店障がい者就業補助事業	障がい者の社会参加の促進を図るため、福祉の店シュペツ運営委員会に就業費の一部を助成した。
障がい者在宅サービス事業	障がい者の安心した暮らしを支えるため、日常生活を送る上で必要なサービスを提供した。
ひとり親家庭等交通費支援事業	ひとり親家庭等の児童が、士別市立病院小児科の診療時間外に名寄市立総合病院小児科を受診する際にハイヤーを利用した場合の交通費を助成した。
成人保健事業	生活習慣病予防の普及啓発、さらには早期発見、早期治療を図るため、各種検診等を実施した。
不妊・不育症治療費等助成事業	希望しても妊娠・出産が難しい方に、経済的負担の軽減を図るため、その治療費等の一部を助成した。
介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計に繰出しを行った。
国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計に繰出しを行った。
後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計に繰出しを行った。

（単位：千円）

決　算　額	財源内訳				
	国道支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源分）
2,922				506,972	288,785
241					
950					
246			6		
16					
959	99		717		
923	149				
384,265	20,006				
156,087	82,057				
151,287	83,832		4,058		

11 財政健全化指標

◯健全化判断比率

区　　分	早期健全化基準	財政再生基準	７年度	６年度
①実質赤字比率	13.24%	20.00%	―	―
②連結実質赤字比率	18.24%	30.00%	―	―
③実質公債費比率	25.0%	35.0%	12.8%	13.9%
④将来負担比率	350.0%		85.9%	92.6%

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため、「―」で表示しています。

◯資金不足比率

会　　計　　名	経営健全化基準	７年度	６年度
①水道事業会計	20.0%	―	―
②下水道事業会計		―	―
③病院事業会計		―	―

※ 資金不足比率が全会計ないため「―」で表示しています。

12 主要施策の成果

（1）一般会計

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
②総務費 1総務管理費	1一般管理費	デジタルトランスフォーメーション推進事業 【拡大】	136,485	97,117			39,368
		電子決裁・電子文書管理推進事業費 【新規】	6,537				6,537
		戦後80年平和推進事業 【新規】	163				163
	6財産管理費	普通財産環境整備事業	3,185				3,185
	10出張所費	地域環境整備事業	2,814				2,814
	11朝日地域交流センター管理費	朝日地域交流センター管理運営事業	45,204				45,204

（単位：千円）

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
デジタル技術を活用し、市民の利便性の向上とともに業務の効率化、生産性の向上を図るため、基幹システム標準化など国が推進する自治体デジタルトランスフォーメーションの取り組みを推進した。 ・IPA資格取得研修　37 ・基幹システム標準化・共通化関連業務委託　132,348 ・情報セキュリティ方針改定関連経費　1,650 ・RPAツール　990 ・基幹システム用端末更新　268 （備荒資金償還金）R7導入：54,956千円 ・ノーコードツール活用経費　119 ・オンライン会議環境整備　27 ・会計年度任用職員勤怠管理システム導入関連経費　990 ・視察旅費等　56	総務課
電子決裁・文書管理システムを導入し、紙文書から電子を基本とした事務処理へ移行し、全庁で抜本的な業務改革と事務効率の向上を図った。 ・視察旅費等　45 ・電子決裁・文書管理システム導入業務委託　6,492	総務課
戦争の悲惨さや平和の尊さについて、広く市民の理解と認識を得るとともに、本市の「非核平和都市宣言」に則り、恒久平和を次世代に引き継いでいくことを目的とし、各種平和推進事業を実施した。 ・戦後80年特別講演「三浦綾子の願う平和」講師謝礼　40 ・平和推進展事務消耗品　69 ・平和推進事業広告料、展示品運送料　54	総務課
普通財産売却のため土地の用地確定測量等を実施した外、解体工事に伴うアスベストの事前調査を実施した。 ・朝日町茂志利4715番1、三望台団地用地　用地確定測量及び土地分筆業務　1,267 ・旧茂志利地区農業活性化センター、三望台団地　建物不動産鑑定評価業務　968 ・上士別旧教員住宅、旧総合福祉センター外　アスベスト調査業務　950	財政課
地域との細やかな連携により、ニーズに合った環境整備等を実施した。 ・上士別町16線北2番地排水路床浚い工事　176 ・上士別出張所及び上士別構造改善センター駐車場整備修繕　275 ・上士別児童公園外周柵整備修繕　95 ・上士別保育園前陥没箇所補修　77 ・上士別町24線南51番地銀川整備工事　569 ・多寄町32線西旧天塩川河川床さらい工事　995 ・温根別南５線舗装補修　44 ・温根別地区環境整備工事　583	上士別出張所 多寄出張所 温根別出張所
指定管理者制度を活用し、朝日地域交流施設「和が舎」及び朝日山村研修施設の管理運営を委任した。 ・指定管理者　株式会社翠月 ・指定管理料　39,939 ・役務費（浴場清掃）　231 ・アスベスト調査料　238 ・修繕料（昇降機・浴場設備修理）　3,674 ・LED照明リース料　573 ・備品購入（ウォーターサーバー）　549 ・利用状況　宿泊者数　合宿・研修　6,374人 一般　1,224人 計　7,598人 入浴者数　11,483人	朝日支所地域生活課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		朝日地域交流センター整備事業【新規】	45,573		43,200		2,373
	12まちづくり推進事業費	国際交流・地域間交流事業	1,451			1,213	238
		人材育成・文化振興事業	2,790			2,790	
		男女共同参画社会推進事業【拡大】	587				587
		地域公共交通総合対策事業【拡大】	58,303			5,000	53,303
		コミュニティバス運行事業	8,573				8,573

<table>
<tr><th>事　　業　　の　　概　　要</th><th>担　当　部　署</th></tr>
<tr><td>老朽化した朝日山村研修施設の改修及び設備を更新した。
・屋根改修工事　39,468
・暖房ボイラー更新工事　6,105</td><td>朝日支所地域生活課</td></tr>
<tr><td>異なる文化、風習を有する地域や人々との交流を通じて、多様な価値観や国際理解を深めた。友好都市愛知県みよし市との交流として、両市の産業イベントへの参加やジュニアスポーツ等の受入を支援した。
・愛知県みよし市との交流　1,144
・ゴールバーンマルワリー市などとの国際交流　307</td><td>総合政策課</td></tr>
<tr><td>人材育成に向けた文化・研究活動や姉妹都市・友好都市との交流事業に対して支援を行った。
・人材育成文化振興事業　２件　315
・交流推進事業　３件　2,475</td><td>総合政策課
社会教育課</td></tr>
<tr><td>男女共同参画社会の実現に向け、広報による啓発など市民の意識醸成に努めるとともに、第４期士別市男女共同参画行動計画を策定した。
・各種啓発及び託児サービス　318
・計画策定に係る事務・調査費他　269</td><td>くらし安全課</td></tr>
<tr><td>市民生活に必要な公共交通の維持・確保のため、市町村生活バス路線、予約制乗合バスの運行を委託するとともに、市内循環バス路線等の赤字額の一部を補助した。
１　市町村生活バス路線運行委託　　対象期間：令和６年10月～令和７年９月
<table>
<tr><th>路線名</th><th>赤字額</th><th>道補助金</th><th>日向保養センター線委託料ほか</th><th>委託料</th></tr>
<tr><td>中多寄線</td><td>17,151</td><td>－</td><td>5,550</td><td>11,601</td></tr>
<tr><td>温根別北線</td><td>3,255</td><td>－</td><td>－</td><td>3,255</td></tr>
<tr><td>温根別南線</td><td>6,787</td><td>－</td><td>－</td><td>6,787</td></tr>
<tr><td>温根別南・仲線</td><td>8,204</td><td>－</td><td>－</td><td>8,204</td></tr>
<tr><td>計</td><td>35,397</td><td>0</td><td>5,550</td><td>29,847</td></tr>
</table>
２　予約制乗合バス路線運行委託　　対象期間：令和６年10月～令和７年９月
<table>
<tr><th>路線名</th><th>赤字額</th><th>スクール線委託料</th><th>委託料</th></tr>
<tr><td>川西・南沢線</td><td>5,809</td><td>－</td><td>5,809</td></tr>
<tr><td>武徳線</td><td>2,857</td><td>1,609</td><td>1,248</td></tr>
<tr><td>計</td><td>8,666</td><td>1,609</td><td>7,057</td></tr>
</table>
３　地域生活バス路線運行事業補助金　　対象期間：令和６年10月～令和７年９月
<table>
<tr><th>路線名</th><th>補助金の算出方法</th><th>スクール線委託料</th><th>補助金</th></tr>
<tr><td>市内外回り線</td><td>赤字額　15,640
赤字額の1/2以内　限度額5,000</td><td>－</td><td>5,000</td></tr>
<tr><td>わくわく
買い物線</td><td>赤字額　4,708
赤字額の4/5以内　限度額1,300</td><td>－</td><td>1,300</td></tr>
<tr><td>川南・大和線</td><td rowspan="2">赤字額　13,625
赤字額の1/2以内</td><td>－</td><td>803</td></tr>
<tr><td>大和線</td><td>5,709</td><td>3,155</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>5,709</td><td>10,258</td></tr>
</table>
４　地域間幹線運行事業補助金　4,383
５　士別市地域公共交通活性化協議会事業資金貸付金　5,000
６　士別市地域公共交通計画策定費　288
７　その他旅費・負担金等　1,470</td><td>総合政策課</td></tr>
<tr><td>路線バスの廃止に伴いコミュニティバスを運行し、朝日地区住民の交通確保を図った。
・コミュニティバス運行業務委託　8,573
・運行日数　　茂志利系統　　265日　　登和里系統　　263日
・乗車人数　　茂志利系統　1,229人　　登和里系統　1,014人</td><td>朝日支所地域生活課</td></tr>
</table>

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		地域振興事業	1,257				1,257
		移住定住促進事業 【拡大】	14,733	3,100		5,680	5,953
		「まちの地域力」推進事業	901			901	
		地域おこし協力隊活動事業	50,632				50,632
		第２次総合計画策定事業	1,650				1,650
		地方創生推進事業 【拡大】	243				243
		温根別地域交流事業	952			952	
		地域総合整備資金貸付事業	1,139				1,139

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
まちづくりに関する施策を進めたほか、期成会や各種団体等への負担金及び補助金を支出した。 ・まちづくり事業諸費　158 ・各団体補助金、負担金　1,099	総合政策課
移住者や関係人口の拡大及び市内定住の促進を図るため、道の駅において移住ナビデスクによる相談業務を実施するとともに、空き家・空き地バンクを運営した。そのほか、地域と市外からの来訪者との交流を目的とした移住体験ツアー、ふるさとワーキングホリデーの受入れやサテライトオフィス及びコワーキングスペースの創出に対する支援を実施した。また、移住定住交流促進協議会Mazaruの活動に対し、外部専門家による専門的な助言及び伴走支援を実施し、事業の企画・運営に係る支援や活動の推進を図った。 ・移住ナビデスク業務委託　3,498 ・Mazaru外部専門家委託料　9,482 ・ふるさとワーキングホリデー受入　385 ・サテライトオフィス及びコワーキングスペース運営事業補助　1,200 ・その他旅費・負担金等　168	総合政策課
「地域力」によるまちづくりを推進するため、市民が主体となって行う地域活動を支援した。 ・支援件数　５件　901	総合政策課
協力隊による地域おこし活動のほか、隊員相互の連携や産業イベントを通した市民交流等により、隊員の定住・定着化を図った。また、２市２町の広域連携による地域間での隊員の交流を図った。あわせて任用時の活動内容のミスマッチ解消等のため、お試し地域おこし協力隊を実施した。 ・地域おこし協力隊員（令和7年度活動者）11人 ・新規任用者　５人 ・任期終了等による退任者　４人（うち市内定住者4人） ・お試し地域おこし協力隊制度利用者　６人	総合政策課
振興審議会での協議や関係団体との意見交換などを実施し、まちづくり基本条例に基づき第２次総合計画を策定した。 ・士別市まちづくり総合計画の計画書デザイン及びPR動画等制作業務委託　1,568 ・振興審議会、郵送料など　82	総合政策課
総合戦略に基づく地方創生を進めるため、総合戦略会議を開催し、各施策について効果検証を行った。そのほか、企業版ふるさと納税の獲得に向けて、トップセールス等を実施した。 ・士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議　2回　25 ・企業版ふるさと納税のＰＲ旅費等　218	総合政策課
旧温根別中学校体育館（温根別交流センター）を活用し、温根別地域住民のスポーツを通じた健康づくりや交流を推進した。 ・利用日数　256日 ・延利用人数　1,146人 ・利用状況　卓球（団体例会・大会）、バドミントン、ジョギング等	温根別出張所
ふるさと融資制度を活用した地域振興に資する民間投資を支援するため、士別市地域総合整備資金貸付要綱等に基づき保証料の補助を行った。 ・連帯保証料補助金（年２回）　1,139	総合政策課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		空き家対策事業	415				415
		ゼロカーボン推進事業	113	112			1
		高校魅力化支援事業	5,186				5,186
		起業フォローアップ・経営支援事業	1,650	800			850
		奨学金返還支援事業	1,944				1,944
	13企業誘致対策費	企業誘致・立地企業連携事業	577			487	90
	16コミュニティ活動推進費	自治会活動補助事業	17,330			2,565	14,765
		花いっぱい運動推進事業	2,100			2,100	
		安全安心まちづくり推進事業	557				557

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
士別市空家等対策計画に基づき、空家等の発生予防や危険空き家所有者への指導など総合的な対策を推進した。また、移住ナビデスクを委託するまちづくり士別と連携し、「士別市空き家・空き地バンク」を運営するなど、空き家空き地の利活用を図った。 ・ホームページ管理委託料　356 ・事務費等　59	建築課
ゼロカーボンの推進に向け、親子向け工作教室や市内保育園児による植樹活動を実施したほか、市広報等による啓発を行った。 ・親子向けLED工作教室　12 ・つくも水郷公園への植樹　100 ・研修旅費　1	総合政策課
市内高校の地域との連携や各種取組に対して支援を行い、今後の進学者確保に向けた魅力向上に努めた。 また、学力向上を図るための各種助成や下宿費の助成を実施した。 ・学校魅力化への支援　2,155 ・模試検定費用への助成　943 ・学習アプリ使用料等への助成　648 ・高等学校下宿費への助成　1,440	総合政策課
市内で起業を目指す若者や女性の取り組みに関する支援のほか、起業間もない事業所や承継を予定する方に対して、持続的・安定的な経営に向けた専門家による講習等の支援を実施した。 ・講習、起業相談、経営相談に関する講師派遣（受講者４人）　1,650	総合政策課
市内への若年層の就業及び定着を促進するため、士別市に定住し就業する者が大学等の在学中に貸与を受けていた奨学金を返還するために要する経費に対し、補助金を交付した。 ・奨学金返還支援　15人　1,944	総合政策課
地域経済の振興や雇用の創出に向けて、本市の地域特性や特定遊休財産などを活用した企業誘致を推進した。また、市民見学会を実施することより、自動車等試験研究メーカーをはじめとする立地企業に対する連携強化や市民理解の醸成を図った。 ・自動車試験研究等メーカーとの連携　75 ・起業誘致の推進　425 ・事務費　77	総合政策課
コミュニティづくり、夜間の犯罪防止や交通安全等を図るため、自治会に対して活動費の一部を助成した。 ・士別市自治会連合会活動補助金　3,400 ・自治会活動事業補助金　65自治会　11,175 ・防犯街灯LED化補助事業　新設18灯、取替74灯　2,735 ・電柱取替補助事業　電柱１本　20	くらし安全課
自治会等が取り組む花いっぱい運動を推進するため、自治会等に対して花苗の供給等を行った。 ・花いっぱい運動花苗　2,057 ・グリーンベルト花壇耕起等　43	くらし安全課
警察や関係団体との連携のもと、啓発活動等を通して防犯意識の高揚を図った。 ・士別市防犯協会活動補助金　500 ・士別地区暴力追放運動推進協議会負担金　40 ・安全安心啓発広告料　17	くらし安全課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		コミュニティ助成事業 【新規】	2,500			2,500	
	17物価高騰対策費	学校給食費物価高騰対策事業 【新規】	13,721	12,925			796
		物価高騰に伴う住民税非課税世帯給付金給付事業 【繰越明許】	12,679	12,679			
		住民税非課税子育て世帯等給付金給付事業 【繰越明許】	831	831			
		定額減税不足額給付金給付事業 【新規】	55,146	55,146			
		介護・障がい施設物価高騰応援金事業	35,670	35,670			
		士別市立病院物価高騰応援金事業	50,000	50,000			
③民生費 １社会福祉費	２福祉総務費	福祉ボランティア育成事業	1,526				1,526
		ふれあい広場開催事業	160				160
		社会福祉協議会補助事業	26,831				26,831
		福祉活動専門員設置補助事業	1,944				1,944

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
太鼓教室や地域行事等で活用するための太鼓の張替等を行う上士別地区自治会連絡協議会に対して助成した。 ・上士別地区自治会連絡協議会　補助金　2,500	上士別出張所
食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、概ね12月～令和８年３月分相当の給食食材費を支援した。 ・学校給食費物価高騰対策事業補助　13,721	学校給食センター
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和６年度住民税非課税世帯に３万円/世帯の支援金を給付した。 ・住民税非課税世帯　368世帯　11,040 ・システム委託料　616 ・その他事務費等　1,023	地域福祉課
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和６年度住民税非課税世帯の子育て世帯に、児童1人当たりに２万円の支援金を上乗せ給付した。 ・住民税非課税世帯　８世帯（児童　16人）　320 ・システム委託料　484 ・その他事務費等　27	地域福祉課
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、当初調整給付金について、支給額に不足が生じた方に対し不足額給付金を給付した。 ・不足額給付金　1,641件　53,180 ・事務費等　1,966	税務課
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、介護事業所・障がい施設を運営する法人等に応援金を交付した。 ・介護事業所　16法人　28,937 ・障がい施設　4法人　6,733	地域福祉課 高齢者福祉課
市立病院におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた材料等経費に対して、補助を行った。	財政課 市立病院総務課
ボランティア団体の育成等、事業活動の推進を図るため、事業経費の一部を助成した。 ・福祉ボランティア育成事業補助金　1,526	地域福祉課
ノーマライゼーションの周知・普及・定着を図ることを目的に、士別市社会福祉協議会が主催する「ふれあい広場」の開催を支援した。	地域福祉課
地域福祉推進の拠点となる、士別市社会福祉協議会の事務局職員人件費を補助した。 ・社会福祉協議会運営事業補助金　26,831	地域福祉課
社会福祉活動の推進を図るため、士別市社会福祉協議会の事務局長人件費の一部を補助した。 ・福祉活動専門員設置事業補助金　1,944	地域福祉課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		福祉灯油助成事業	3,696	900			2,796
		権利擁護支援業務委託事業	6,765	1,763			5,002
	3青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助事業	550				550
	4交通安全対策費	交通安全対策推進事業	1,245				1,245
	5障がい者援護費	心身障がい者ハイヤー料金等助成事業	2,922				2,922
		社会福祉団体運営補助事業	241				241
		福祉の店障がい者就業補助事業	950			950	
		障がい者在宅サービス事業	246			6	240
		障がい者団体等市外活動等交通費助成事業	57				57

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
灯油価格の高騰に伴い、低所得世帯等に暖房用燃料費として6,000円/世帯を現金給付した。 （交付件数） ・高齢者世帯　394世帯 ・障がい者世帯　22世帯 ・ひとり親世帯　91世帯 ・生活保護世帯　109世帯 616世帯	地域福祉課
権利擁護支援を必要とする者の相談支援体制の充実を図るため、権利擁護支援業務を委託して実施した。	高齢者福祉課
子ども会の事業を推進する士別市子ども会育成連絡協議会に対し、その運営事業費の一部を補助した。	中央公民館
警察や関係団体との連携のもと、交通安全教育や啓発活動等を通じて交通安全意識の高揚を図った。 ・士別市交通安全運動推進委員会活動補助金	くらし安全課
障がい者等の社会参加の促進と福祉の増進を図るため、ハイヤー運賃または、自家用車の燃料費を助成した。 ・対象者　96人　2,732 ・印刷製本費　98 ・事務手数料　92	地域福祉課
会員相互の福祉の増進を図るため、社会福祉団体の活動を支援した。 ・上川北部精神保健協会　38 ・士別手をつなぐ育成会　54 ・士別肢体不自由児者父母の会　27 ・士別市身体障害者福祉協会　122	地域福祉課
障がい者の社会参加の促進を図るため、福祉の店シュペツ運営委員会に対し、就業費の一部を補助した。 ・福祉の店障がい者就業事業補助金　950	地域福祉課
障がい者が健全で安らかな生活を営むことができるよう、日常生活を送る上で必要なサービスを提供した。 ・障がい者在宅配食サービス　４人　134 ・障がい者在宅除雪サービス　２人　57 ・障がい者在宅緊急通報サービス　１人　25 ・要援護者等移動支援助成事業　１人　30	地域福祉課
障がい者の社会参加の促進を図るため、研修事業や各種大会等に参加する場合の交通費の一部を助成した。 ・士別市障がい者団体等市外活動等交通費助成事業補助金　57	地域福祉課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		重症心身障がい児等通園送迎事業	634			35	599
		障がい児通所支援事業	438				438
		障がい者施設等従事者確保緊急支援事業	1,440			1,440	
		障がい者自立支援給付事業	763,516	565,701			197,815
		身体障がい者補装具給付事業	6,115	4,586			1,529
		特別障がい者手当等給付事業	5,498	4,123			1,375
		自立支援医療事業	43,962	23,328			20,634
		地域生活支援事業	30,212	8,041			22,171
		意思疎通支援者等養成事業	5				5

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
在宅重症心身障がい児（者）が北海道療育園に通園し、日常生活動作・運動機能等に係る訓練・指導等必要な療育を受けることができるよう、送迎業務を委託した。 ・バス運行委託料　634 委託先　（社）北海道療育園 委託期間　４月から11月の８ヵ月間（毎週金曜日） 実利用者数　２人 延べ利用回数　35回	地域福祉課
こども通園センター「のぞみ園」及び放課後等デイサービスセンター「青空」以外の障がい児通所施設の利用料を助成し、利用者の負担軽減を図った。 ・利用対象者　17人	地域福祉課
障がい者施設等従事者を確保するため、時限的な対策として各種助成を行った。 ・支度金補助　７件　1,000 ・家賃支援補助　１件　51 ・従事者確保・定着補助　１件　160 ・就労支援補助　２件　200 ・就労定着支援貸付　１件　29	地域福祉課
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを提供した。 ・障がい者自立支援給付費　754,268 ・自立支援給付費国庫負担金返還金　3,466 ・自立支援給付費道費負担金返還金　5,782	地域福祉課
障害者総合支援法に基づく補装具費を支給した。 ・交付　24件、修理　20件　6,115	地域福祉課
重度の障がいで常時特別の介護を必要とする障がいが２つ以上ある者、又はそれと同等以上の状態にある者に手当を支給した。 ・特別障がい者等手当給付事業　5,498 ・特障　15人、児福　５人	地域福祉課
障害者総合支援法に基づく自立支援更生医療費等を支給した。 ・自立支援更生医療費　23,063 ・自立支援療養介護医療費　8,042 ・自立支援医療費国庫負担金返還金　11,319 ・自立支援医療費道費負担金返還金　1,538	地域福祉課
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施した。 ・事業費　25,109 ・日常生活用具給付　831件 ・日中一時支援　４人 ・移動支援　８人 ・障がい者在宅入浴サービス　６人 ・地域活動支援センター運営委託料　5,026 ・令和６年度地域生活支援事業費等補助金等の確定に伴う返還　77	地域福祉課
聴覚障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、要約筆記者派遣時の負担軽減を図った。	地域福祉課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
	６老人福祉費	敬老事業開催助成及び敬老祝金支給事業	7,082				7,082
		敬老バス乗車証交付事業	7,664		5,000	81	2,583
		除雪サービス事業	8,109		5,000	485	2,624
		介護保険利用料軽減対策事業	181	110			71
		老人クラブ連合会及び老人クラブ補助事業	1,619	641			978
		老人保護措置事業	233,992			79,182	154,810
		高齢者等入浴料助成事業	1,280				1,280
		介護従事者新規就労定着支援事業	5,604			5,364	240
		介護従事者確保緊急支援事業	3,918			3,918	
		自立支援在宅生活支援助成事業	1,377				1,377

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
自治会の敬老事業に対して補助金を交付し、地域で長寿を祝うとともに白寿と米寿のお祝いを贈呈した。 ・敬老事業開催助成　対象者4,304人　6,361 ・敬老祝金品支給　白寿26人　米寿179人　721	高齢者福祉課
高齢者の外出支援のため、満70歳以上の申請者に敬老バス乗車証を交付した。 ・委託料　7,622 ・事務費　42	高齢者福祉課
除雪の労力の確保が困難な高齢者等に、緊急時の避難路を確保し、冬期間の在宅生活の安全を確保した。 ・利用者　196人	高齢者福祉課
低所得者に介護サービス利用者負担軽減施策を実施した。 ・社会福祉法人等の介護サービス利用料軽減　１人 ・ホームヘルプ・デイサービス利用者負担軽減　１人	高齢者福祉課
高齢者が地域の老人クラブに加入し、豊かな経験や知識、能力を活かして生きがいと健康づくりに励めるよう、各クラブへ活動費を補助した。 老人クラブ数：20クラブ　会員数：478人	高齢者福祉課
生活環境上、身体上、精神上及び経済的理由で、在宅において生活することが困難な高齢者の生活安定を図るため、施設への入所措置を行った。 ・令和７年度末現在措置者数 121人（桜丘荘89人、市外施設32人） ・養護老人ホーム措置費　233,968 ・事務費等　24	高齢者福祉課
「和が舎」及び「日向温泉」の両施設の入浴料について、収入要件以下の70歳以上、ひとり親家庭、身体・精神障がい者等及び生活保護受給者に、入浴料の４分の３を助成した。 ・入浴助成　大人　3,193人（和が舎1,020人、日向2,173人）子ども　0人	朝日支所地域生活課
市内介護事業所に新規に就職する介護従事者の確保及び定着を図るため、高校生を対象に介護施設の職場体験を実施するとともに、介護初任者・実務者研修の受講費用の一部貸付やその他補助事業を行った。 ・高校生介護職場体験推進事業　17人 ・介護従事者新規就労定着支援事業　１件 ・新規介護従事者就労支援補助事業　10件 ・介護従事者研修費補助事業　11件 ・介護実習生等受入支援事業　６件	高齢者福祉課
時限的な施策として介護従事者不足を解消するため、個人や事業所に対して各種補助事業を行った。 ・就労支度金事業　４件 ・家賃支援事業　14件 ・リスタート支援事業　４件 ・介護従事者確保緊急支援事業　10件	高齢者福祉課
自立した高齢者に対するサービス費用の７割～９割分を助成した。 ・福祉用具購入費　４件　149 ・住宅改修費　18件　1,196 ・住宅改修理由書作成料　16件　32	高齢者福祉課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		要援護者等移動支援助成事業	1,859				1,859
		医療介護連携ネットワーク事業	2,308				2,308
	８医療助成費	重度心身障がい者医療費給付事業	31,083	13,121		3,771	14,191
	11桜丘荘費	桜丘荘運営事業	51,723				51,723
	12コスモス苑費	コスモス苑管理運営事業	21,697				21,697
	14いきいき健康センター管理費	いきいき健康センター管理運営事業	65,874			4,735	61,139
		いきいき健康センター介護予防事業	3,701			3,701	
	16生活困窮者自立支援費	生活困窮者自立支援事業	4,407	2,839			1,568
２児童福祉費	１児童福祉総務費	地域保育所管理運営委託事業	14,438	4,599		24	9,815
		入所助産実施事業	333				333

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
公共交通機関を利用することが困難な在宅の要介護者等が、訪問介護員等が同行してハイヤーで通院する際の交通費を助成した。 ・利用者　63人　　・送迎回数述べ　820回	高齢者福祉課
医療介護連携ネットワークシステムの安定的かつ適正な運用を図った。 ・回線使用料　1,349 ・事務費等　959	高齢者福祉課
重度心身障がい者の経済的負担軽減を図るため医療費を助成した。 ・対象者　416人 ・件　数　8,744件	市民課
指定管理者制度を活用し、養護老人ホーム士別桜丘荘の管理運営を委任した。 ・指定管理者　社会福祉法人三愛会 ・指定管理料　51,723	高齢者福祉課
指定管理者制度を活用し、特別養護老人ホーム士別コスモス苑の管理運営を委任した。 ・指定管理者　社会福祉法人三愛会 ・指定管理料　21,697	高齢者福祉課
市民の健康増進と衛生管理を保つため、「いきいき健康センター」及び入浴施設「ぷらっと」の管理運営を行った。 ・開館日数 健康増進施設　308日 入浴施設（ぷらっと）　302日 ・利用者数 健康増進施設　延べ　16,128人 入浴施設（ぷらっと）　延べ　13,799人 ・運営費（うち会計年度任用職員　８人　18,759千円）　39,682 □　会計年度任用職員以外の職員　３人　26,192	高齢者福祉課
介護予防・認知予防のための取組みとして「いきいきクラブ」「サフォーク元気クラブ」「出張所サフォークジム」を行った。 ・いきいきクラブ　延べ　413人 ・出張所サフォークジム　延べ　1,167人 ・サフォーク元気クラブ　延べ　5,219人	高齢者福祉課
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者への各種相談に対応し、自立を促進した。 ・相談支援員人件費　１人　3,727 ・事務費等　60 ・国庫補助金返還金（過年度分）　620	地域福祉課
保育を要する児童の健全な育成を図るとともに、保育所の管理運営を委託した。 ・保育所数　１か所（上士別保育園） ・保育児童数　７人	こども・子育て応援課
経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦の入院助産に要した費用の助成実績は無かったが、令和６年度事業に係る国・道費を返還した。 ・令和６年度分返還金（国費）　266 ・令和６年度分返還金（道費）　67	こども・子育て応援課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		つどいの広場運営事業	3,668	2,429			1,239
		ひとり親家庭等交通費支援事業	16				16
		すくすく子育て支援事業	204			204	
		子どもの権利推進事業 【拡大】	256				256
		保育士等確保対策就労支援事業 【拡大】	300			300	
		出産・子育て応援事業	6,971	5,616			1,355
		児童福祉施設等環境整備事業 【新規】	2,145	701			1,444
		物価高対応子育て応援手当支給事業 【新規】	34,366	34,366			
	２児童手当等支給費	児童手当支給事業	210,052	189,352			20,700

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
子育て中の親子が気軽に集い、相互交流を図るほか、子育て相談などの育児支援を行い、安心して子育てができる環境を整備するため、つどいの広場「きら」を運営した。 ・きら 開設日 250日　　利用延べ人数　2,295人 ・移動型きら（あさひ認定こども園内） 開設日　24日　　利用延べ人数　　102人	こども・子育て応援課
ひとり親家庭等の児童が、士別市立病院小児科の診療時間外に名寄市立総合病院小児科を受診する際、交通の手段としてハイヤーを利用した場合の交通費を助成した。 ・利用者数　　１人（往復利用）	こども・子育て応援課
幼稚園の職員を対象とした研修費の補助及び児童を対象とした体験教室開催に伴う経費の補助を行った。 ・職員研修費補助　　19件 ・体験教室経費補助　３件	こども・子育て応援課
子どもの権利に関する市民や子どもへの啓発、相談体制の充実を図った。また、第４次子どもの権利に関する行動計画の策定に向け、アンケート調査・分析や計画案の作成を行うとともに、子どもの権利委員会での協議を経て計画を策定した。 ・各関係機関にポスターによる周知 ・子どもの権利救済委員会開催　５回	こども・子育て応援課
保育士等の働き手不足を解消するため、一定の就労期間を経過した保育士等に就労助成金を交付したほか、３年間の特別措置として産休等代替保育士についても助成対象に拡大し、人材の確保を図った。 ・保育士等確保対策　　２件 ・産休等代替保育士　　１件	こども・子育て応援課
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図った。また、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を図った。 ・妊婦のための支援給付金（妊娠届出時）　63件×50,000円　3,150 ・妊婦のための支援給付金（胎児数の届出後）　64件×50,000円　3,200 ・事務費　621	こども・子育て応援課
子育て支援センター「ゆら」、こども通園センター「のぞみ園」及びあけぼの子どもセンターにおける熱中症のリスク軽減を図るため、空調設備設置工事を実施した。	こども・子育て応援課
物価高対策として児童１人当たり２万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給した。 ・支給額　　1,695人×20,000円　33,900 ・支給世帯　993世帯 ・事務費（振込手数料ほか）　466	こども・子育て応援課
子どもの健全な育成および家庭生活の安定を図るため、高校修了前の子どもを扶養している世帯に対し、児童手当を支給した。 受給者数　761人 ３歳未満　　：対象児童数　101人 ３歳以上小学校修了前　　：対象児童数　632人 小学校修了後中学校修了前：対象児童数　264人 中学校修了後高校修了前　：対象児童数　302人	こども・子育て応援課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		児童扶養手当支給事業	49,088	16,418		64	32,606
	３医療助成費	ひとり親家庭等医療費給付事業	5,322	2,273		28	3,021
		乳幼児等医療費給付事業	42,510	6,606		6	35,898
		未熟児養育医療給付事業	616				616
	４母子等福祉費	ひとり親家庭等児童入学資金支給事業	1,070				1,070
	５児童相談支援センター費	児童相談支援センター運営事業	31,473			4,670	26,803
	６障がい児通所支援センター費	こども通園センター運営事業	49,752	1,312		23,303	25,137
		放課後等デイサービスセンター運営事業	67,212			39,349	27,863
	７保育所費	北星保育園管理運営事業	145,322			12,430	132,892

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
ひとり親家庭等の児童福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している世帯に対し、児童扶養手当を支給した。 ・受給資格者数　95人 （全部支給 41人　一部支給 40人　全部停止 14人）	こども・子育て応援課
ひとり親家庭等の健康保持と経済的負担軽減を図るため医療費を助成した。 ・対象者　　286人 ・件　数　　2,126件	市民課
乳幼児等の健全な育成と子育て世帯の経済的負担軽減を図るため医療費を助成した。 また、市単独事業として中学生以下の医療費の無料化を行った。 ・対象者　　818人 ・件　数　　7,498件	市民課
令和６年度未熟児養育医療費等国庫負担金の確定による返還を行った。	保健福祉センター
ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、小学校入学、高校・大学等に進学する子をもつひとり親家庭に入学支度資金を支給した。 ・小学校　６人×30,000円　180 ・高校　８人×50,000円　400 ・大学等　７人×70,000円　490	こども・子育て応援課
子どもの発達等について総合的な相談支援を行うため、児童相談支援センター「虹」を運営した。 ・サービス等利用計画作成数　71件 ・モニタリング報告作成数　119件 ・運営費（うち会計年度任用職員　３人　15,335千円）　16,782 □　会計年度任用職員以外の職員　２人　14,691	こども・子育て応援課
心身に障がい又は発達の遅れが疑われる児童とその家族に対し、日常生活における基本的動作及び集団生活への適応訓練を実施するため、こども通園センター「のぞみ園」を運営した。 ・実通園者数　78人 （士別市63人、剣淵町 7人、和寒町 7人、幌加内町 1人） ・開設日数　242日 ・延べ通園者数　1,767人 ・運営費（うち会計年度任用職員　４人　20,851千円）　24,615 □　会計年度任用職員以外の職員　３人　25,137	こども・子育て応援課
心身に障がい又は発達の遅れが疑われる児童に、生活能力向上のための指導や社会との交流を促進するため、放課後等デイサービスセンター「青空」を運営した。また、支援員が子どもセンター等を訪問し支援を行う保育所等訪問支援事業を実施した。 ・登録者数（放課後等デイサービス事業）　38人 ・　〃（保育所等訪問支援事業〔内訪問支援事業単独人数〕）38〔23〕人 ・開設日数　242日 ・延べ利用者数　3,187人 ・運営費（うち会計年度任用職員　11人　39,826千円）　43,523 □　会計年度任用職員以外の職員　３人　23,689	こども・子育て応援課
児童福祉法に基づき、北星保育園で保育を実施した。 ・開設日数　292日 ・児童数　89人 ・運営費（うち会計年度任用職員　18人　77,452千円）　96,829 □　会計年度任用職員以外の職員　９人　48,493	こども・子育て応援課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		あいの実保育園管理運営事業	169,742			16,429	153,313
		あさひ認定こども園管理運営事業	40,935			1,483	39,452
		子育て支援センター運営事業	31,826	8,436		3	23,387
		特別保育推進事業	291			291	
	9こども家庭センター費	こども家庭センター事業	10,101	5,816			4,285
3生活保護費	2扶助費	生活保護扶助事業	271,165	171,810		1,548	97,807
④衛生費 1保健衛生費	1保健衛生総務費	開業医誘致助成事業	2,614			2,614	

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
児童福祉法に基づき、あいの実保育園で保育を実施した。 ・開設日数　292日 ・児童数　　108人 ・運営費（うち会計年度任用職員　22人　74,434千円） □　会計年度任用職員以外の職員　12人	 98,303 71,439	こども・子育て応援課
児童福祉法に基づき、あさひ認定こども園で保育を実施した。 ・開設日数　　292日 ・児童数　　11人 ・運営費（うち会計年度任用職員　５人　17,152千円） □　会計年度任用職員以外の職員　２人	 24,236 16,699	こども・子育て応援課
子育て家庭への育児支援と子育て情報の発信を行うため、子育て支援センター「ゆら」を運営した。 ・延べ利用者数　4,271人 ・開設日数　　289日 ・育児相談　　243件 ・運営費（うち会計年度任用職員　４人　12,304千円） □　会計年度任用職員以外の職員　３人	 12,585 19,241	こども・子育て応援課
保護者が就労等の理由で、利用している保育施設の開設時間外等の保育が必要となった場合に、市が指定する団体に特別保育を依頼した場合の保育料の一部を支援した。 ・指定団体　子育てサポートむっくり ・登録者数　　21人 ・利用延べ人数　172人		こども・子育て応援課
「こども家庭センター」において、母子保健と児童福祉の両機能を維持・連携させた一体的な相談支援を行った。 ・５か月面談　50件　・8か月面談　60件　・継続妊婦面談　20件 ・産後支援員訪問　52件　・産後継続訪問　30件 ・サポートプラン作成数　18件　・サポートプラン更新数　21件 ・要支援・要保護等登録数　93件		こども・子育て応援課
１　生活保護扶助費 生活保護の種類別延べ件数及び金額 ・生活扶助　1,463件 ・住宅扶助　1,360件 ・教育扶助　12件 ・出産扶助　0件 ・生業扶助　12件 ・葬祭扶助　3件 ・就労自立給付金　4件 ・保護施設事務費　14件 ・進学準備給付金　1件 ・医療扶助　1,425件 ・介護扶助　422件 生活保護者延べ人数　1,858人、保護率 0.96% ２　生活保護返還金	223,958 65,768 26,419 344 0 445 431 163 3,077 300 121,858 5,153 47,207	地域福祉課
地域医療体制の安定・拡大を図るため、開業医に開設・運営に要する費用の一部を助成した。 しべつ眼科（令和４年６月１日開業） ・設置費助成金 ・賃借料助成金	 578 2,036	地域福祉課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
	３保健事業費	母子保健事業	8,812	1,173			7,639
		成人保健事業	959	99		717	143
		がん検診事業	14,188	351		1,883	11,954
		食育推進事業	62				62
		不妊・不育症治療費等助成事業	923	149			774
		成人病健診センター整備事業	7,084				7,084
	５診療所管理費	上士別・多寄診療所管理運営事業	17,729				17,729
		あさひクリニック管理運営事業	13,873				13,873

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
妊産婦や乳幼児の健康管理及び保持増進、健全育成を図るため、各種事業を実施した。 ・妊婦健康診査　14回　740人 　超音波検査　6回　285人 ・マタニティスクール　6回　35人 ・先天性股関節脱臼検診　12回　48人 ・乳児健康診査・健康相談　12回　148人 ・１ヵ月児健康診査　64人 ・１歳６ヵ月児健康診査　12回　57人 ・２歳児健康相談　12回　56人 ・３歳児健康診査　12回　50人 ・新生児訪問（乳児全戸訪問）　58人 ・妊産婦交通費助成　49件 ・産後ケア事業　実68人　延81人(うち償還払い実２人　延５人) ・産婦健康診査　実61人　延106人 ・新生児聴覚検査　62人 ・多胎妊婦健康診査費助成　１人 ・１ヵ月児健康診査料助成　１人	保健福祉センター
生活習慣病予防の普及啓発、さらには早期発見、早期治療を図るため、各種検診を実施した。 ・骨粗しょう症検診　64人 ・若年者健康診査　32人 ・生活保護者健診　9人 ・成人歯周病検診　25人	保健福祉センター
がんの早期発見、早期治療に結びつけるため、がん検診を実施した。 ・胃がん検診　464人 ・肺がん検診　837人 ・大腸がん検診　677人 ・子宮頚がん検診　371人 ・乳がん検診　390人	保健福祉センター
食育を総合的に推進するとともに、市民が健康で豊かな食生活を実践するためレシピ普及等を行った。 ・食育市民会議の開催　１回 ・「食育の日に作ろう！しっかり野菜349ｇレシピ」　HP等での周知　４回	保健福祉センター
希望しても妊娠・出産が難しい方に、経済的負担の軽減を図るため、治療費等の一部を助成した。 ・生殖補助医療費助成　実８人延17人 ・先進不妊治療費助成　実８人延10人	保健福祉センター
成人病健診センターにおける診断機器の更新及び空調設備設置工事を実施した。 ・成人病健診センター空調設備設置工事　4,268 ・心電計購入　2,816	保健福祉センター
・上士別医院　経営委託料　9,103 ・多寄医院　指定管理料　7,056 ・維持管理費　1,570	地域福祉課
・経営委託料　10,094 ・維持管理費　3,779	地域福祉課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
	7火葬場費	火葬場整備事業	1,870				1,870
2清掃費	2最終処分場管理費	環境センター管理運営事業	141,719			5,907	135,812
	3し尿処理施設管理費	し尿処理施設整備事業	71,720		34,000	37,667	53
		し尿処理施設整備事業 【繰越明許】	46,123		15,800	30,284	39
⑤労働費 1労働諸費	1労政費	中小企業勤労者総合福祉推進事業	7,323				7,323
		中小企業勤労者総合福祉対策事業	3,903			3,903	
		地域雇用・人材確保促進事業	1,350				1,350
	2高齢者就業対策費	高齢者労働能力活用事業	10,464				10,464
		（参　考） (公社)士別市シルバー人材センター業務委託事業	88,222				88,222
	3勤労者センター管理費	勤労者センター管理運営事業	8,059				8,059

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
老朽化した火葬炉設備の更新工事を行った。 ・天塩川清流苑火葬炉設備電磁接触器交換工事	1,870	都市環境課
一般廃棄物の適正なリサイクル及び最終処分を実施した。 〇廃棄物埋立量　1,623ｔ ・運営費（うち会計年度任用職員　11人　49,654千円） □　会計年度任用職員以外の職員　４人	108,378 33,341	環境センター
安定したし尿処理を行うため、施設機器の設備更新を行った。 ・し尿処理施設機械設備更新工事 ・し尿処理施設電気設備更新工事	25,300 46,420	上下水道局
・し尿処理施設電気設備更新工事	46,123	上下水道局
士別中小企業勤労者福祉協会が実施する勤労者福祉事業に要する運営費を補助した。 ・会員数　　133事業所　　1,494人		商工労働観光課
中小企業の相互扶助を基本とし、給付事業、福利厚生事業を行う士別中小企業勤労者福祉協会に補助した。 ・共済加入状況　124事業所　　1,351人		商工労働観光課
新規学卒者および在職者向けの研修会を実施に加え、季節労働者等の雇用の安定を図るための取り組みを行った。 ・士別地域通年雇用促進協議会負担金 ・在職従業員むけ研修 ・その他負担金	1,011 44 295	商工労働観光課
高齢者の就業及び生きがい対策を推進する(公社)士別市シルバー人材センターに、その運営費を補助した。 １（公社）士別市シルバー人材センター補助金　　会員数　254人 ２　その他負担金	10,364 100	商工労働観光課
(公社)士別市シルバー人材センターに次の施設管理等の業務を委託した。 ・総務部（士別市庁舎管理業務　外） ・市民部（観光園地整備業務　外） ・健康福祉部（除雪業務　外） ・経済部（駅前駐車場管理業務　外） ・建設環境部（街路・公園管理業務　外） ・教育委員会（学校施設管理業務　外） ・市立病院（構内及び医師住宅周囲環境整備業務）	2,735 8,172 3,309 12,755 49,032 11,613 606	
市内で働く勤労者等の福祉増進をより効果的に推進するため、指定管理者制度を活用し、勤労者センターの管理運営を委任した。 ・指定管理者　　士別中小企業勤労者福祉協会 ・指定管理料 ・LED照明リース料 ・利用者数　　25,399人 ・開館日数　　342日	7,200 859	商工労働観光課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
⑥農林水産業費 1農業費	3経営所得安定対策推進費	経営所得安定対策推進事業	5,713	3,350		1,000	1,363
		畑地化促進事業	229,981	229,981			
	4農業振興費	農業農村担い手支援事業	1,898			1,898	
		農作物栽培試験・栽培技術向上推進事業	1,999			1,999	
		グリーンパートナー推進事業	148				148
		農業次世代人材投資事業	12,366	12,366			
		令和3年干ばつ等農業対策事業	13				13

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
・制度推進費 事務費　5,713千円 会計年度任用職員費　１人　　3,717千円 士別市農業再生協議会への補助金　1,933千円 事務費　　63千円 士別市農業再生協議会への助成等により事業の円滑実施に努めた。 ・対象農家戸数　387戸 ・交付金実績額　5,273,591千円（国から農業者への直接交付） うち　水田活用直接支払（戦略作物）　861,926千円 水田活用直接支払（産地交付金）　660,144千円 畑作物の直接支払（数量払・面積払）2,405,295千円 畑地化促進事業 1,195,248千円 畑地化促進助成 3,696千円 畑作物産地形成促進事業　146,946千円 コメ新市場開拓等促進事業 336千円	5,713	農業振興課
畑地化に取り組む農業者に対して、土地改良区の地区除外決済金等に要する経費を支援した。 ・土地改良区決済金等支援補助（対象戸数58戸）	229,981	農業振興課
１　農業講演会講師謝礼 専門家の講演による農業者の知識の向上を図った。 ２　新規就農者等経営規模拡大支援助成事業 新規就農者等が集積した農地賃貸料を助成し、経営規模の拡大を図った。 ・賃貸料助成　８人 ３　就農啓発事業 就農相談会の出展等を行い、農業研修者の受入促進を図った。 ４　受入農家協議会支援事業 農業研修者（地域おこし協力隊）の受入れに対し助成した。 ・助成対象　　４件	15 1,012 31 840	農業振興課
JA北ひびきへの委託で実証試験圃を設置する中、水稲・畑作・園芸等における各種試験や生産者への新品種・新栽培技術の普及指導等を実施し、安定生産体制の確立を図った。 また、つくも４号の安定供給に向けて取組を推進した。 ・農作物栽培試験、栽培技術向上推進委託料 委託先　北ひびき農業協同組合（水稲・畑作・園芸） ・拓殖短大との包括連携協定事業に関する講師謝礼金 ・事務費（旅費、需要費、役務費、使用料）	 868 45 1,086	農業振興課
市、農業委員会及びJA北ひびきと連携のもと、独身農業男性と独身女性との交流の場を設け、結婚に対する意識高揚を図った。 ・羊のまちでときめきツアー 開催日　　令和7年8月30日（男性8人、女性8人） ・事業費補助 ・旅費	 146 2	農業振興課
次世代を担う農業者となることを志向する者に対して、国の新規就農者育成総合対策による経営開始資金を活用し、担い手の確保・育成を図った。 ○経営開始資金（経営開始してから3年目まで資金を交付） ・対象者　　４件 ○経営発展支援事業（機械・施設等の導入費用の一部を国及び道が補助） ・対象者　　１件	 9,750 2,616	農業振興課
令和３年の干ばつ等で被害を受けた農業者が経営の再建や減少した収入の補填のため、JAから借り入れた資金に対し利子助成をすることで経営の維持安定を図った。 ・対象件数　４件		農業振興課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 【新規】	675	675			
		スマート農業機械等導入支援事業 【新規】	30,000	30,000			
	5集落振興費	中山間地域等直接支払交付金事業	216,580	162,470			54,110
		集落飲雑用水施設整備事業	499				499
	6寒冷地作物振興費	甜菜作付振興事業	28,145		22,000		6,145
		種子馬鈴薯採取圃設置事業	776				776

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
持続的な畑作物産地体制の構築を図ることを目的に、なたねの安定生産を図るため、品種転換に係る交雑の防止など、事業実施計画に基づき取り組みを行う事業実施主体に対し支援した。 ○なたねの品種転換に係る交雑防止対策事業　675 ・補助対象者　３件	農業振興課
サービス事業体の新規事業立ち上げ当初のビジネス確立に向け、ニーズ調査、サービス提供の試行・改良等のほか、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援した。 ○スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業　30,000 ・農業用機械等　コンバイン ・補助対象者　１件 ・事業費　97,350千円（うち補助額　30,000千円） ・補助率　1/2以内	農業振興課
傾斜等により生産条件が不利な土地に対して、農業生産の維持のため交付される交付金を集落連合基金と各地区の共同取組活動資金に配分し、集落連合基金は「土づくり」を基本とした生産基盤の向上を図った。また、地区においては、「耕作放棄地の防止・農村が持つ多面的機能の維持」を基本とした取組みを行うことで、全市的な農業・農村の振興に努めた。 （負担区分：国1/2　道1/4　市1/4） ○士別市集落交付金　154,369 ・急傾斜農用地101.1ha　・緩傾斜農用地1,881.7ha ○士別市あさひ集落交付金　62,069 ・急傾斜農用地　75.4ha　・緩傾斜農用地 645.1ha ○事務費　142	農業振興課
朝日地区の水道利用組合が管理する水道施設において、施設の改修等に必要な経費の一部を助成し、地域の飲雑用水の確保及び安定供給を図った。 ・壬子水道利用組合　　鉄蓋修理　94 ・右の沢水道利用組合　空気弁修理　405	朝日支所地域生活課
寒冷地農業の基幹作物である甜菜の安定的な生産振興施策を推進するため、農業者への各種支援のほか、地元製糖工場への理解と砂糖の消費拡大に関する取組を行った。 ・甜菜作付作業受委託促進事業　4,464 （収穫作業 133.2ha　直播作業 26.1ha） ・甜菜作付機械化促進事業　1,678 新規分（ハーベスター2台、直播用アタッチメント1組） 継続分（ハーベスター4台） ・生産確保支援対策事業　4,501 （対象　60戸　面積　150.0ha ） ・甜菜肥料価格高騰対策事業　17,014 （対象　105戸　面積　532.1ha ） ・甜菜振興自治体連絡協議会負担金等　195 ・士別市砂糖消費拡大推進事業補助金　293	農業振興課
寒冷地農業の基幹作物である馬鈴薯の安定的な生産振興を図るため、種子馬鈴薯の生産を支援した。 対象　３戸　採取圃面積　920a	農業振興課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
	7農業基盤整備費	多面的機能支払事業	225,497	169,408		159	55,930
		環境保全型農業直接支援対策事業	25,917	19,512			6,405
		農業農村整備促進費活用事業	109,369	84,752	24,600		17
		天塩川地区水利施設管理強化事業	67,176	50,382			16,794

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
多面的機能支払交付金制度を活用し、地域の集落組織の活動を支援することで、農地・施設等の保全に努めた。 1　農地維持支払交付金、資源向上支払交付金 （施設の長寿命化のための活動を除く。） 地域の活動組織が行う、農地等の資源や農村環境の保全管理等に役立つ地域ぐるみでの活動への支援を行った。 ・取組組織　北町、下士別、西士別、南士別、中士別、上士別北、川南、大成郷 多寄、温根別、武徳、川西、朝日、南町（14組織） ・事業費　223,718千円 ・補助額　223,718 ・負担割合　国1/2　道1/4　市1/4 ・補助金返還金（令和6年度分）　159 2　推進活動支援事業 市が行う共同活動支援事業等の交付の適正かつ円滑な実施の促進と、確認事務、その他推進事業を実施した。 ・事業費　1,620 ・負担割合　道費1,620千円（定額）	農業振興課
環境保全型農業直接支援交付金制度を活用し、土づくりの推進と化学肥料・化学合成農薬を低減したクリーン農業の推進を図った。 1　環境保全型農業直接支援 ・取組農家　2団体（21戸） ・取組内容　化学肥料・化学農薬の5割低減栽培と緑肥を組み合わせた取組 及び有機栽培 ・取組面積　478.9ha ・交付金　25,617 ・負担割合　国1/2　道1/4　市1/4 2　推進活動支援 市が行う営農活動支援事業等の適正かつ円滑な実施や確認事務、その他事業の推進にあたり、必要な経費の交付を受けて行った。 ・事業費　300 ・負担割合　道費300千円（定額）	農業振興課
道営農地整備事業の推進に向け、促進費活用型パワーアップ事業により農家の負担軽減を図った。 ・対象地区　中士別第２地区、第３地区、第４地区 ・事業期間　平成30年～令和15年度 ・令和７年度総事業費　2,187,381千円 内訳：中士別第２地区　1,523,675千円 中士別第３地区　566,143千円 中士別第４地区　97,563千円 ・負担軽減額（総事業費×５％）　109,369	農業振興課
土地改良区が管理する農業水利施設の複雑かつ高度な操作・管理を支援し、集中豪雨等に対する多面的機能の発揮を図った。 ・負担割合　国1/2　道1/4　市1/4 ・事業費　119,784千円（うち補助額　67,176千円）　67,176	農業振興課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
	８畜産振興費	めん羊振興事業	13,627			13,627	
		酪農ヘルパー推進補助事業	2,457				2,457
	９草地改良促進費	畜産担い手総合整備事業	23,335			23,330	5
	10公共草地管理費	牧場管理事業	42,035				42,035
	19農産加工施設管理費	農産加工施設管理事業	8,220			646	7,574
		農産加工施設整備事業	3,003				3,003

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
サフォークによる畜産及び観光事業を振興するため、飼養管理費や羊肉の流通促進等に対して助成し、「羊のまち士別」としてのまちづくりを推進するとともに、安定した生産体制の構築及び経営の安定化等に努めた。 ・めん羊振興事業　9,513 成雌めん羊飼養管理事業　8,163 （飼養農家６戸、成雌めん羊及び観光放牧用めん羊） めん羊ラム肉出荷事業　市内出荷分60頭　1,200 優良種めん羊導入事業　種雄２頭　150 ・めん羊生産基盤の整備　3,170 ｽｸﾚｲﾋﾟｰ抵抗性検査(種雄)５頭　57 ｻﾌｫｰｸ種めん羊生産基盤整備　（畜舎整備・めん羊導入・車両取得）　3,113 ・士別市農業応援アドバイザーの委嘱　１名　300 ・広域的なネットワーク組織の活動　227 ・めん羊経営の安定化（めん羊衛生管理業務補助金）　417	畜産林務課
畜産農家の負担軽減と労働時間削減を図るため、酪農ヘルパー利用組合が行うヘルパーの派遣事業に助成し、畜産経営体の育成に努めた。 ・市内利用農家　29戸 ・ヘルパー要員　5人 ・市内ヘルパー派遣人員　延1,269人	畜産林務課
酪農経営の基盤である良質な飼料の生産及び効率的な生産方式の導入・普及による近代的酪農経営を目的として、畜産担い手総合整備事業（再編整備事業）により基盤整備を行った。 ・事業量　基盤整備 55.75ha（草地整備改良 54.85ha・草地造成改良　0.90ha） ・事業費　57,889千円（受益者負担　23,330千円） ・負担金　５千円	畜産林務課
指定管理者制度を活用し、大和牧場の管理運営を委任した。 ・指定管理者　北ひびき農業協同組合 ・指定管理料　39,790千円 ・預託放牧期間　令和７年５月26日～令和７年10月21日 ・入牧頭数　480頭 乳用牛　412頭（市内403頭、市外９頭） 肉用牛　68頭（市内 68頭、市外０頭） ・需用費（車両修繕）1,298千円 ・土地賃借料　947千円	畜産林務課
士別市農産加工実習施設を活用し、地元農産物の加工・消費の促進とともに、農村に受け継がれた伝統の手作り加工の技を生かしながら、地域農産物の高付加価値化に努めた。 ・利用日数　194日 ・延べ利用者数　492人	朝日支所地域生活課
老朽化した加工機器を計画的に更新を行い、施設利用者の安全確保と利便性の向上を図った。 ・急速冷結庫　1台　2,629 ・貫流ボイラー水処理整備　374	朝日支所地域生活課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
	23バイオマス資源堆肥化施設管理費	バイオマス資源堆肥化施設管理運営事業	38,675			8,955	29,720
		バイオマス資源堆肥化施設整備事業	10,978		10,600		378
	24農畜産物加工体験交流工房管理費	農畜産物加工体験交流工房管理運営事業	2,702			426	2,276
	25農業構造改善事業費	新基本計画実装・農業構造転換支援事業 【新規】	47,940	47,940			
２林業費	２林業振興費	森林整備担い手対策推進補助事業	691				691
		有害鳥獣被害防止対策事業	11,955	800			11,155

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
生ごみ等のバイオマス資源を利活用した堆肥製造を行い、循環型社会の形成に努めた。		都市環境課
1　受入量		
・生ごみ	1,152ｔ	
・野菜残さ	437ｔ	
・下水汚泥	786ｔ	
・剪定枝	60ｔ	
2　出荷量		
・生ごみ堆肥	69ｔ	
・下水汚泥堆肥	398ｔ	
3　収入		
・処分手数料	8,039	
・堆肥売払収入	635	
・太陽光発電余剰電力売電収入	281	
4　運営費（うち会計年度任用職員　１人　4,766千円）	22,908	
□　会計年度任用職員以外の職員　２人	15,767	
・バイオマス資源堆肥化施設設備更新工事	4,400	都市環境課
・作業用ホイールローダ（農畜産仕様車４t級）	6,578	
農畜産物の付加価値を高め、本市農業の振興と市民の食育及び地産地消の推進を図るため、加工施設の管理運営を行った。 ・利用日数　111日 ・延べ利用者数　328人		農業振興課
農業の構造転換の実現に向けて、地域農業を支えるJA北ひびき管内の老朽化した複数の共同利用施設の再編集約・合理化を支援することにより、施設の効率性向上や安定した良品質の供給体制の推進を図った。 ・事業期間　令和７年～令和９年度 ・令和７年度事業費　91,839千円（うち補助額　47,940千円） 内訳：集出荷貯蔵施設13（上士別倉庫）解体工事　7,931千円 乾燥調製施設D（旧多寄ライスセンター）解体工事　83,908千円		農業振興課
森林作業員の育成及び林業労働力の確保のため、森林作業員就業条件整備事業により就労日数に応じた奨励金の一部を負担した。 ・事業主体　北海道造林協会　・対象者　30人		畜産林務課
有害鳥獣による農作物被害や人的被害対策として、エゾシカ・ヒグマ及びアライグマの駆除を実施した。		畜産林務課
1　有害鳥獣駆除全般		
・有害鳥獣駆除業務委託	272	
・有害鳥獣駆除実施中ステッカー	227	
・事務費等	86	
・狩猟免許取得助成金（第一種銃猟）１人	60	
2　エゾシカ対策		
・エゾシカ駆除業務委託　629頭	2,482	
3　ヒグマ対策		
・ヒグマ対策巡回業務委託	972	
・捕獲奨励金　50,000円×55頭	2,750	
・捕獲従事者に係る傷害保険料	369	
・箱わな管理業務委託	1,611	
・箱わな設置に係る運搬費	90	
・ヒグマ注意看板	556	
・センサーカメラ	98	
・事務費等	53	

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		有害鳥獣被害防止対策事業					
		森林整備促進事業	25,698			25,698	
		豊かな森づくり推進事業	8,976	5,514			3,462
	５人工造林管理費	森林環境保全整備事業	12,530	7,097			5,433
⑦商工費 １商工費	２商工業振興費	商工会議所運営補助事業	3,300				3,300
		朝日商工会補助事業	7,832				7,832
		中小企業相談所補助事業	2,500				2,500
		ラブ士別・バイ士別運動推進事業	117				117

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
４　アライグマ対策 ・アライグマ防除業務委託　497頭　1,547 ・箱わな購入　519 ・止刺用電気ショック竿　74 ・殺処分に係る炭酸ガス容器使用料等　189	畜産林務課
「森林環境譲与税の活用に向けた基本方針」に基づき、森林整備を促進し人材育成や担い手確保のため、その費用の一部を補助・助成した。また、林業事業体に対して、林業機械の購入に要する経費の一部を補助した。 ・北海道森林統合クラウドLG-WAN回線使用料　82 ・北海道林業・木材産業人材育成支援協議会賛助金　100 ・上川森林認証協議会負担金　225 ・私有林等整備促進　12,021 ・根踏み　27.49ha　・下刈り　97.53ha ・保育間伐　13.11ha　・間伐　33.8ha ・作業道等維持・補修　2,600m ・作業道等除雪　11,150m ・鳥獣害防止施設等整備　134.95ha　・森林認証取得費用補助　４件 ・林業機械等の購入に係る補助　12,925 ・補助　３件 ・森林整備担い手対策推進助成　9 林業研修・資格取得助成　１件 ・スマート林業機器導入支援補助　１件　336	畜産林務課
森林所有者の植栽経費の負担軽減を図ることで、私有林等における植栽を推進し、森林資源の循環と山村地域の振興を図った。 ・春期　7.56ha　・秋期　35.24ha	畜産林務課
市有林の健全な維持造成を図り、森林資源の充実のため、植栽等を実施した。 ・根踏　10.09ha　・下刈り　48.62ha ・人工造林　5.25ha	畜産林務課
市内商工業者の経営改善の強化及び健全な育成発展を推進するため、商工会議所の事業運営に対して助成し、地元産業の発展と地域経済の活性化を図った。	商工労働観光課
朝日地区の商工業振興・発展のため、朝日商工会の活動・運営に対し補助を行い、事業の円滑な運営及び地域経済の活性化を図った。 令和７年度会員数　46人（うち定款・賛助会員９人） ・商工会運営費補助金　7,392 道道士別滝の上線の道路整備に伴い、商工会所有の街路灯を移設することになり、街路灯が老朽化し新規のＬＥＤ灯に更新するため、その費用の一部を補助した。 ・商店街街路灯更新事業補助金（うち事業費　1,450千円）　440 ・更新台数　２基	朝日支所地域生活課
市内商工業者の経営改善のための調査、相談、指導業務を行う商工会議所中小企業相談所に一部補助し、中小企業経営の安定化を図った。	商工労働観光課
「農・林・商・工・消」連携のもと、地域経済等を活性化させるため、ラブ士別・バイ士別運動を推進する団体に補助した。なお、補助を行った「ラブ士別・バイ士別運動推進協議会」は市民のラブバイ運動への意識醸成に一定の効果を得たことから令和7年度をもって発展的に解散した。	商工労働観光課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		あさひじゃんじゃんジュビリー開催事業	500				500
		地域循環型住宅リフォーム促進事業	8,344				8,344
		地域循環型住まいづくり促進事業	4,236				4,236
		中小企業振興条例促進事業	263,432			235,000	28,432

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
北ひびき農業協同組合・朝日商工会・士別市が連携してイベントを開催し、ふるさとの魅力の再発見と交流の輪を拡大する中で、朝日町の魅力を発信した。 ・補助金（うち事業費　1,213千円）　500 ・来場者数　400人	朝日支所地域生活課
地元建設業者において居住する住宅を改修した場合、工事費の一部を助成し、改修内容に応じてサフォークポイントを付与した。 事業件数　52件 ・補助金　8,000 うち現金　5,100千円 うちポイント　2,900千円 ・委託料　344	商工労働観光課
地元事業者において住宅新築をした場合に一定額を補助し、ゼロカーボン対策や市内事業所の利用促進への貢献等の各種取り組みに応じてサフォークポイント等を付与した。 事業件数　４件 ・補助金　4,200 うち現金　3,000千円 うちポイント　1,200千円 ・委託料　36	商工労働観光課
●中小企業経営等資金融資事業 中小企業の育成と経営の合理化を図るため、運転資金、設備資金等の融資を行った。 運転資金・店舗改修等資金　5,000 預託先：北星信用金庫 預託額：5,000千円 融資残高（８年３月末）：251千円 特別融資資金　230,000 預託先：市内３金融機関 預託額：230,000千円 融資残高（８年３月末）：594,324千円 ●従業員福利厚生事業 １　福利厚生施設設置事業　5,000 申請数：1件　事業費：16,610千円 補助金：5,000千円 ２　中小企業退職金共済制度 実績なし ３　特定退職金共済制度 実績なし ●商店街活性化事業 １　催事事業　1,662 地域住民へのふれあいの場の提供と中小小売店の販売促進により、商店街の活性化を推進した。 申請件数：５件（３団体） ２　店舗改修事業　4,000 消費者の買い物等の利便性と美観に富んだ魅力ある店づくりを目指して集客強化を図る中小企業に対し、店舗改修費の一部を助成した。 申請数：４件　事業費：17,074千円 補助金：4,000千円	商工労働観光課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		中小企業振興条例促進事業					
		中小企業振興条例促進事業 【繰越明許】	3,197				3,197
		中心市街地活性化事業	6,131				6,131

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
●人材育成研修事業　728 職業能力の開発向上と企業の発展を図るため、中小企業者が従業員に対して行う研修派遣及び個人資格の取得等に要した経費の一部を助成した。 申請数(延べ)：９事業所 21人 事業費：2,972千円 補助金：　728千円 ●認定職業訓練事業　102 職業能力の開発向上と企業の発展を図るため、職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施した団体に助成した。 申請数：１件　　事業費：204千円 補助金：102千円 ●雇用奨励促進事業　600 事業拡大で新たな雇用を創出し、常用労働者が増加した中小企業に助成した。 申請数：２件　　事業費：5,259千円 補助金：600千円 ●新規開業等支援事業　4,000 新規開業または新分野展開をし、商業経営等の安定化や集客強化を図る中小企業者等に、新規開業費の一部を助成した。 申請数：２件 補助金：4,000千円 ●新規創業者支援資金　3,600 新規創業時における事業の安定化を図る新規創業者に、事業または会社の設立に要した費用の一部を助成した。 申請数：８件 補助金：3,600千円 ●新規チャレンジ支援事業　600 事業者が新商品開発や新たなサービスの提供などに要した費用の一部を助成した。 申請数：３件 補助金：600千円 ●特別融資利子等補給事業　8,140 中小企業の経営近代化と設備合理化を推進するため、利子及び保証料の補給を行った。 経営資金 利子補給件数　：199件　　補給額：3,750千円 保証料補給件数：　19件　　補給額：　923千円 設備資金 利子補給件数　：203件　　補給額：2,935千円 保証料補給件数：　17件　　補給額：　532千円	商工労働観光課
●新規開業等支援事業　2,197 申請数：2件 補助金：2,197千円 ●店舗改修事業　1,000 申請数：1件 補助金：1,000千円	商工労働観光課
「道の駅　羊のまち　侍・しべつ」の公共的な役割を持つ市民の交流スペースやトイレなどの維持管理費を負担し、施設の充実を図った。 ・中心市街地活性化事業負担金　6,131	商工労働観光課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
	３開発振興対策費	特産品振興対策事業	444				444
	４観光費	観光誘致宣伝活動推進事業	1,450				1,450
		観光イベント推進事業	6,198				6,198
		観光振興委託事業	5,698				5,698
		観光協会運営補助事業	1,377				1,377
		天塩岳山開き補助事業	97			97	
	５羊と雲の丘観光施設費	羊と雲の丘観光施設管理運営事業	28,040				28,040
		世界のめん羊館管理運営事業	25,986				25,986

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
本市の特産品を広く全国にPRするとともに、販路の確保拡大に努め、地場産業の活性化を図った。 ・物産展等の参加(旅費、駐車場使用料)　11 ・広告等の商品サンプルの提供　37 ・特産品広告情報発信　396	商工労働観光課
観光客誘致について、広域連携による各地域の特色を活かした情報発信やプロモーション活動を実施し、交流人口の誘致拡大を図った。 ・あさひかわ観光誘致宣伝協議会加盟負担金　150 ・１市３町着地型観光推進協議会負担金　750 ・北の恵み　食べマルシェ実行委員会　賛同自治体等負担金　50 ・観光PR広告料　394 ・レバンガ北海道道の駅誘客事業　106	商工労働観光課
魅力的なイベント展開の促進によって、市民の余暇活動の充実や観光の振興を図るため、イベントを開催する団体に事業費の一部を助成した。 ●観光イベント主催団体への補助 ・士別天塩川源流まつり事業　3,240 ・しべつ雪まつり　810 ・全日本スノークロス選手権士別大会　324 ・サフォークランド士別全国ニット大賞事業　324 ・サフォークランド士別プロジェクト主催イベント事業　1,500	商工労働観光課
観光振興事業等について、まちづくり士別株式会社に委託し、事業を展開することで、集客力を向上させ、さらなる市内経済の活性化を図った。 ・観光振興委託業務　5,698	商工労働観光課
本市の観光振興と地域発展を進めるため、観光事業を推進する観光協会に運営費の一部助成を行い、円滑な協会運営を図った。 ・観光協会運営費　1,377	商工労働観光課
士別市の観光資源「天塩岳」の魅力を発信するため、道内で最も早い「山開き」の開催に向けて、士別市と共催する朝日山岳会に補助した。 ・補助金（うち事業費　350千円）　97 ・参加者数　53人	朝日支所地域生活課
指定管理者制度を活用し、羊と雲の丘観光施設の管理運営を委任した。 指定管理料　26,598 指定管理者　羊と雲の丘観光株式会社 利用状況　レストラン　12,269人 バーベキューハウス　3,862人 売店　3,630人 ・学田自治会環境整備委託料　300 ・車両車検・修繕料　483 ・牧柵整備用資材・消耗品　164 ・暖房ボイラー修繕　495	商工労働観光課
指定管理者制度を活用し、世界のめん羊館の管理運営を委任した。 指定管理料　25,640 指定管理者　羊と雲の丘観光株式会社 ・入館者数　10,042人 ・LED照明リース料　346	商工労働観光課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		めん羊工芸館管理運営事業	3,722				3,722
		羊と雲の丘観光施設整備事業	1,485				1,485
	6岩尾内観光事業費	岩尾内観光施設管理事業	3,593			1,352	2,241
	7日向保養センター管理費	日向保養センター管理運営事業	18,510				18,510
		日向保養センター整備事業	1,155				1,155
	8消費経済費	消費生活推進事業	2,160	2,040			120
⑧土木費 2道路橋梁費	2道路新設改良費	市道整備（単独）事業	143,405		120,600		22,805

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
指定管理者制度を活用し、めん羊工芸館の管理運営を委任した。 指定管理料 指定管理者　士別サフォーク研究会 入館者数　　7,568人	3,722	商工労働観光課
観光振興の中心施設である羊と雲の丘観光施設について、老朽化した設備の整備を行った。 ・羊と雲の丘浄化槽ブロワ更新工事	1,485	商工労働観光課
岩尾内湖白樺キャンプ場及び神社山公園等を適正に維持管理し、観光振興を図った。 ・管理棟委託料 ・維持管理費等 ・利用者数　　10,930人	2,044 1,549	朝日支所地域生活課
指定管理者制度を活用し、日向保養センター（日向温泉）の管理運営を委任した。 1　指定管理 指定管理料 指定管理者　株式会社志BETSホールディングス ・利用者数（入浴）　　25,142人 ・浄化槽、真空式温水発生機修繕 ・浴槽水質検査料 ・ＬＥＤ照明リース料 2　業務委託 ・特別バス運行業務	 15,264 1,265 22 227 1,732	畜産林務課
老朽化した浴場用ろ材を更新し、温泉水の安定供給を図った。 ・浴場用ろ過装置ろ材交換工事	1,155	畜産林務課
消費生活相談窓口の機能強化及び相談員の資質向上により、相談体制の充実・強化を図るとともに、啓発による悪質商法被害等の未然防止を図った。 １消費生活相談員等レベルアップ事業 ・消費生活相談員研修参加支援 ・インターネットの安全に関わる研修 ２地域社会における消費者問題解決力の強化事業 ・消費者教育講師斡旋事業 ・消費者養成講座開催事業 ・学校消費者教育強化事業 ・特殊詐欺被害防止事業 ・消費者団体連携事業（出前講座） ・広域消費者被害防止ネットワーク ３消費生活情報ネットワークシステム（パイオネット）機器更新事業	 311 184 127 1,317 11 257 74 657 180 138 532	くらし安全課
市道路線測量調査設計業務 排水路用地測量及び分筆業務 路面改良（３路線） ・東７条９丁目１号通り改良工事（ゼロ市債） ・東１条北仲通り改良工事（ゼロ市債） ・東山９条２号通り改良工事（ゼロ市債）	14,784 64 36,828 23,771 3,828	都市環境課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		市道整備（単独）事業					
		市道整備（補助）事業	31,999	19,186	12,800		13
	３道路橋梁維持費	除雪対策事業	476,066	14,000			462,066
		除雪対策事業（朝日）	70,972				70,972
		除雪機械整備事業（朝日）	1,327				1,327
	４交通安全施設整備事業費	交通安全施設整備事業	4,785				4,785

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
補修（７路線）		都市環境課
・朝日岩尾内道路整備工事	1,265	
・川西地区排水整備工事	3,234	
・成美兼内線法面整備工事	1,870	
・中央地区排水整備工事（ゼロ市債）	2,750	
・８丁目通り排水整備工事（ゼロ市債）	792	
・朝日天塩岳道路補修	440	
・多寄真狩線横断管補修工事	1,331	
舗装新設（８路線）		
・東７条９丁目１号通り舗装工事	11,275	
・東１条北仲通り舗装工事	5,984	
・南町西３区仲通り舗装工事	10,175	
・東丘６号通り舗装工事（ゼロ市債）	1,408	
・上士別地区舗装工事（ゼロ市債）	880	
・東６条１号通り舗装工事（ゼロ市債）	8,030	
・西１条１号通り舗装工事（ゼロ市債）	5,720	
・東山９条２号通り舗装工事	1,496	
舗装路面調整等		
・舗装路面調整工事	4,345	
・歩道環境整備工事	3,135	
・茂志利トンネル長寿命化工事	31,999	都市環境課
士別地区に係る冬期間（11月から３月）の市道等について、市民の通路や交通の安全を確保するため、除雪及び排雪作業を実施した。 道路除雪延長：492.2ｋｍ、歩道除雪延長：45.9ｋｍ		施設維持センター
・その他消耗品費	2,130	
・燃料費	3,793	
・修繕料	7,341	
・その他の役務費	8	
・その他業務委託料	402,816	
（市道除雪業務委託料）	307,747	
（市道排雪業務委託料）	94,927	
（上士別地区雪捨場融雪業務委託料）	142	
・土地賃借料	1	
・車両借上料	59,977	
朝日地区に係る冬期間（11月から３月）の市道等について、市民の通路や交通の安全を確保するため、除雪及び排雪作業を実施した。 道路除雪延長：63.7ｋｍ、歩道除雪延長：2.3ｋｍ		朝日支所地域生活課
・需用費	1,892	
・業務委託料	69,080	
（市道除雪業務委託料：朝日地区）	41,206	
（市道排雪業務委託料：朝日地区）	27,874	
朝日地区で所有する除雪グレーダの冬タイヤを更新した。		朝日支所地域生活課
・備品購入費	1,327	
区画線の維持補修及びガードケーブル補修を行い、通行者の安全確保を図った。		都市環境課
・交通安全施設整備工事	4,785	

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
	5生活環境施設整備費	道路側溝・環境整備事業	13,431				13,431
		市道簡易舗装事業	13,761				13,761
	6橋梁新設改良費	橋梁整備（補助）事業	101,524	60,628	21,700		19,196
3河川費	1河川総務費	普通河川整備事業	17,991				17,991
4都市計画費	3街路事業費	街路整備（単独）事業	583				583
		街路・公園灯ＬＥＤ化事業 【新規】	33,704		33,700		4
	5公園費	公園整備事業	13,211			594	12,617
5住宅費	1住宅管理費	住宅環境整備事業	19,360	6,033			13,327

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
・東丘７号通り・９号通り側溝整備工事	3,168	都市環境課
・南町南士別線外側溝整備工事（ゼロ市債）	2,893	
・中央地区環境整備工事	1,232	
・縁石更新工事その１	4,939	
・縁石更新工事その２	1,199	
・簡易舗装工事その１	6,215	都市環境課
・市内地区舗装工事	7,546	
・栄橋長寿命化工事	17,501	都市環境課
・帆刈橋長寿命化工事	13,772	
・鈴蘭橋長寿命化設計業務	7,480	
・北静川橋長寿命化設計業務	5,797	
・金輝橋長寿命化設計業務	6,721	
・士別市橋梁点検業務	44,154	
・東の沢橋外長寿命化工事	1,485	
・低濃度ＰＣＢ廃棄物収集運搬業務	138	
・橋梁土砂撤去業務	242	
・広域１号橋長寿命化実施設計業務	4,015	
・事務費等	219	
・中の沢川河道整備	724	都市環境課
・右の沢川河道整備	99	
・登和里１の沢川河道整備	201	
・三栄川河道整備	303	
・朝日右の沢川倒木処理業務	230	
・天塩川河道整備	385	
・上九線川整備工事（ゼロ市債）	3,399	
・多寄地区河川工事	3,850	
・川西地区河川工事	880	
・朝日地区河川工事	5,148	
・温根別地区河川工事	2,772	
緑の基本計画に基づき樹木の補植を行った。		都市環境課
・街路樹植栽工事（ゼロ市債）	583	
街路及び公園灯のＬＥＤ化工事を実施し、災害発生時における電力供給の安定確保を図ったほか、温室効果ガス排出量を削減により、ゼロカーボン社会の実現に寄与した。		都市環境課
・街路、公園灯ＬＥＤ化工事	33,704	
・都市公園遊具点検業務その１	1,540	都市環境課
・都市公園遊具点検業務その２	517	
・西香園立木伐採業務	363	
・都市公園施設長寿命化補修工事その１	902	
・都市公園施設長寿命化補修工事その２	1,045	
・都市公園施設長寿命化補修工事その３	8,250	
・つくも水郷公園植栽工事（ゼロ市債）	594	
公営住宅の維持保全のための修繕等を実施した。		建築課
・東山団地屋外受電ブレーカー更新工事	3,410	
・北部団地A棟　灯油メーター交換工事	1,392	
・桜丘団地B棟　ブースターポンプ更新工事	8,525	
・サウスタウン青葉　非常照明用バッテリー更新工事	5,115	
・サウスタウン青葉C棟　水道メーター取替負担金	918	

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		空家住宅内通路確保事業	704				704
	２住宅建設費	公営住宅整備事業	1,338	845			493
		公営住宅ストック総合改善事業	124,223	60,847	62,600		776
⑨消防費 １消防費	１消防費	士別地方消防事務組合負担金 （整備事業）	17,624		17,400		224
	２防災費	防災対策推進事業	9,867		2,900	1,400	5,567
	４災害対策費	災害対策事業	1,439				1,439
⑩教育費 １教育総務費	２事務局費	奨学資金貸付事業	2,880			2,880	0
	３義務教育振興費	教育研究・教育目標推進事業	1,404	22			1,382
		学習振興事業	28,607				28,607

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
朝日地区の公営住宅で除雪組合を組織している３団地において、空家住宅の通路を除雪し、団地内の安全な生活通路を確保した。 ・もみじ団地（空家　12戸） ・曙団地　　（空家　13戸） ・一二三団地（空家　４戸）	 278 319 107	朝日支所地域生活課
老朽化等による除却対象の公営住宅入居者移転補償を実施した。 ・移転補償費（９世帯） ・事務費等	 1,304 34	建築課
公営住宅の長寿命化及び安全性確保のため「士別市公営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的にストックの改善を実施した。 ・東山団地D-4棟　屋根外壁改修工事 ・東山団地B-1棟　屋根二重化・外壁改修工事 ・多寄団地　屋根外壁塗装工事 ・曙第2団地　外部改修工事	 27,610 74,019 6,952 15,642	建築課
・上水道消火栓整備事業 ・消防車輌等整備、更新事業（広報車(士別指令2)）	14,729 2,895	財政課 士別地方消防事務組合
災害に備えて避難所の備蓄品や資機材等を整備した。また、共助体制の確立に向けて要援護者の確認と個別避難計画を策定した。 ・防災関連の講話、パネル展示等 ・個別避難計画策定業務委託 ・備蓄品及び資機材 ・排水ポンプ等購入費	 91 3,878 2,918 2,980	総務課
士別市に洪水警報が発令（令和７年８月２３日）されたため、事業者と連携しながら水中ポンプを市内各所へ配備し、排水対応を実施した。 ・多寄、温根別、南町への排水ポンプ設置　３箇所		総務課
向上心を有しながらも経済的理由で就学困難な学生・生徒に、奨学金を貸与した。 ・奨学金貸付金（うち、ふるさと奨学生　１人） 大学生・専修学校生（専門課程）　　８人　月額30,000円		学校教育課
教職員が相互に研究・研修を行うとともに、児童生徒の交流を推進することで学校教育の向上発展を図った。 ・児童生徒安全対策事業 ・士別市教育研究会事業	 41 1,363	学校教育課
教材の購入による父母負担軽減のほか、中学校教師用指導書を購入するなどして、学習環境の整備を図った。 ・総合的な学習の時間・武道授業講師謝礼 ・父母負担軽減対策　小学校　5,409千円、中学校　3,436千円 ・農業学習講師謝礼・種苗資材 ・公開授業研究 ・中学校教師用指導書 ・オルガン廃棄処分	 216 8,846 611 87 7,909 94	学校教育課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		学習振興事業					
		学校図書館・少額理科設備整備事業	5,873				5,873
		遠距離等通学助成事業	49,092				49,092
		情報通信教育推進事業	101,721	37,098	900		63,723
		特別支援教育就学事業	37,899	1,260		290	36,349

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
・学校教育アドバイザー　4,618 ・部活動指導員謝礼・保険料　937 ・新体力テスト結果集計業務　138 ・学齢簿システム導入　660 ・採点システムライセンス料　374 ・校務支援システムライセンス料　3,267 ・校務支援システム（備荒資金償還金）　404 ・デジタル教科書ライセンス料　145 ・修学旅行引率補助　124 ・検定受検料助成　56 ・自治体国際化協会負担金　121	学校教育課
学校図書館及び少額理科設備の整備充実を図った。 ・学校図書館事務補助員　2,386 ・整備費　3,096 （単位：千円） 区分 / 小学校 / 中学校 / 計 学校図書館 / 1,078 / 1,413 / 2,491 少額理科設備 / 427 / 178 / 605 計 / 1,505 / 1,591 / 3,096 ・学校図書館用システム関係等　391	学校教育課
遠距離通学や通学の安全を確保する必要がある児童生徒に通学費の助成を行い、父母負担の軽減を図った。 ・２km以上４km未満の児童は降雪助成、４km以上の児童は通年助成 ・３km以上４km未満の生徒は降雪助成、４km以上６km未満の生徒は冬期助成、６km以上の生徒は通年助成 ・遠距離通学助成　1,577 ・バス・ハイヤー運行委託　44,899 ・バス・ハイヤー借上げ　2,312 ・スクールバス維持管理費　304	学校教育課
ＧＩＧＡスクール構想の推進に向け、小中学校におけるコンピュータ整備・活用を図った。 ・消耗品購入等　659 ・回線使用料等　2,061 ・コンピュータ保守、クラウド運用保守、サーバー借上料　2,032 ・ウイルス対策、フィルタリング　1,010 ・学習者用ICT端末、ネットワーク機器更新　70,330 ・大型モニター更新　1,111 ・備荒資金償還金（小中学校パソコン、サーバー）　24,473 ・補助金返還金　45	学校教育課
教育的支援が必要な児童生徒の学習環境の充実を図るため支援員を配置した。また、特別支援学級に在籍する児童生徒等に必要な援助を行った。 ・特別支援教育支援員　24人　34,106 ・特別支援教育活動消耗品　462 ・特別支援教育就学奨励費　2,813 ・特別支援学級用備品購入等　518 （単位：人、千円） 区分 / 小学校 人員 / 小学校 金額 / 中学校 人員 / 中学校 金額 / 計 人員 / 計 金額 特別支援教育就学奨励費 / 48 / 1,519 / 23 / 1,294 / 71 / 2,813	学校教育課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		みよし市・川内村小学生交流事業	2,979			2,683	296
		不登校・いじめ問題等対策事業	6,248			6,248	
		教育格差解消事業	9,872	14			9,858
		学校事務職員配置事業費	1,055				1,055
		部活動地域移行促進事業	88	27			61
2小学校費	1学校管理費	小学校閉校記念事業 【新規】	556				556
3中学校費	1学校管理費	中学校整備事業	17,083				17,083
		中学校空調設備整備事業 【新規】	124,322		124,300		22

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
みよし市・川内村との児童交流を実施した。 ・みよし市との交流に係る航空賃、宿泊料等　2,870 ・川内村との交流に係る消耗品購入費、食糧費等　109	学校教育課
適応指導教室「ウィズ」において、不登校児童生徒の教育機会を確保するとともに、学校復帰に向けた取組を行った。 ・適応指導教室指導員　３人　6,101 ・教材費、事務費等　147 （適応指導教室利用児童生徒数　12人）	学校教育課
経済的に支援が必要な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な援助を行った。	学校教育課

（単位：人、千円）

区　　分	小学校		中学校		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額
学用品費等	48	634	26	616	74	1,250
新入学用品費	3	171	0	0	3	171
体育実技用具	22	583	14	532	36	1,115
修学旅行費	11	262	8	500	19	762
校外活動費	7	41	13	147	20	188
通学費	1	12	1	10	2	22
給食費	45	2,513	26	1,559	71	4,072
PTA会費	39	108	24	78	63	186
生徒会費			26	15	26	15
クラブ活動費			24	59	24	59
卒業アルバム代等	11	114	8	80	19	194
オンライン学習通信費	29	427	22	318	51	745
次年度新入学用品費	7	400	11	693	18	1,093
計	223	5,265	203	4,607	426	9,872

温根小学校において、北海道教育委員会が示す学校事務職員の配置基準を満たさなかったため、事務職員を雇用し、教職員の負担軽減を図った。 ・学校事務職員　１人　1,055	学校教育課
部活動の地域移行（地域展開）に向け、士別市児童生徒地域スポーツ・文化活動検討協議会による先進地視察を行った。	学校教育課
温根別小学校の閉校に際し、閉校式を実施した。 ・期成会補助金（温根別小学校閉校事業実行委員会）　400 ・温根別小学校閉校式典　送迎バス借上げ料　81 ・消耗品等　75	学校教育課
老朽化した学校施設の改修工事等を実施した。 ・士別中学校液面指示計取替修理　858 ・士別南中学校ガス遮断システム取替修繕　605 ・士別南中学校自動火災報知設備更新工事　15,620	学校教育課
生徒の健康を守り、快適な学習環境を整えるため、中学校の普通教室（特別支援教室）等に空調設備を設置した。 ・中学校空調設備設置工事その1（士別中学校）　56,452 ・中学校空調設備設置工事その2（士別南中学校、上士別中学校）　67,870	学校教育課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
4高等学校費	1高等学校費	高等学校整備事業	2,972				2,972
		対外活動奨励補助事業	227				227
		高校教育振興事業	2,702				2,702
		高等学校バス通学補助事業	246				246
5社会教育費	1社会教育総務費	社会教育推進事業	529				529
		士別市文化活動補助事業	330				330
		放課後子ども教室推進事業	4,112	512		3,600	
		子どもの学習・生活習慣定着推進事業	337			337	

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
老朽化した校舎を補修したほか、ICTを活用した学習活動に係る機器整備や情報処理室機器を整備した。 ・校舎屋根補修（融雪災害）　291 ・光回線整備機器設置（備荒資金償還）　393 ・クロームブック購入（備荒資金償還）　147 ・情報処理室機器整備（備荒資金償還）　2,132 ・校務用パソコン購入（11台、備荒資金・当年度利子のみ）　9	東高校
高体連や高文連、定体連が主催する全道・全国大会おいて、士別東高校の生徒に対して出場に伴う経費の一部を助成した。 ・助成件数　２件　（卓球大会の全道・全国大会）　227	東高校
士別東高校の教育環境を充実させるとともに、保護者の負担軽減対策を推進し、学校の教育振興を図った。 ・校外授業用バス借上料　７回実施　279 ・教育振興会事業補助　985 ・通学援助事業（バス通学定期代助成）　1,373 ・諸会議負担金　53 ・パソコン管理用品　12	東高校
保護者の負担軽減を図るため、通学バス定期代を補助した。 ・高等学校バス通学費補助金　246 （補助対象者数８人：翔雲高校）	学校教育課
社会教育活動の推進を図るため、社会教育委員や社会教育関係職員等の研修機会の提供と教育活動の条件整備を進めた。 ・社会教育研修バス借上　249 ・社会教育委員研修　9 ・事務費等　271	社会教育課
市民の文化活動の中核的役割を果たす士別市文化協会の活動に対して補助を行った。	社会教育課
多寄地区及び温根別地区において、小学生の放課後の安全で安心な居場所づくりと健全育成の推進を行った。 ・登録者数　多寄　23人　　温根別　10人 ・開設日数　多寄　192日　　温根別　195日 ・延べ利用者数　多寄　2,797人　　温根別　1,150人	こども・子育て応援課
高校生が運営補助として事業参画し、子どもたちの望ましい学習習慣及び生活習慣の定着を目的とした「しべつチャレンジ寺子屋」を実施した。 また、集団宿泊体験をとおして、社会のルールや自ら考え行動する力、相手を思いやる心など豊かな人間性を育むことを目的に事業を実施するチャレンジスクール実行委員会に補助した。 １　しべつチャレンジ寺子屋 ・実施日数　夏３日、冬３日　　・対象　小学３～６年 ・参加者　　夏　延べ102人（３校）、冬　延べ94人（３校） ２　しべつチャレンジスクール ・実施回数　１回　　・日程　２泊３日 ・対象　小学４年生　・参加者数　13人（３校）	社会教育課 中央公民館

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		学校・家庭・地域連携協力推進事業	6,019	816			5,203
		人づくり・まちづくり推進事業	59				59
		子ども芸術劇場事業	2,460				2,460
	２公民館費	高齢者学習推進事業	492			492	
		市民自主企画事業 (マイプラン・マイスタディ)	45				45
		市民総合文化祭事業	268				268
		子ども文化活動推進事業	241			241	
		公民館講座推進事業	175				175

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
学校と家庭、地域の円滑な連携・協働を推進し、地域人材の参画による教育環境の充実を図った。 ・社会教育アドバイザー　１人　4,284 ・地域コーディネーター　６人　642 ・学校運営協議会　431 ・学校支援サポーター　453 ・研修費、事務費等　209	社会教育課
生涯学習のまちづくりを推進するため、人づくり・まちづくり推進協議会を開催し、現行計画を推進するとともに、次期計画の策定に取り組み、第３期人づくり・まちづくり推進計画を策定した。	社会教育課
市内の子ども達へ優れた文化芸術へ触れる機会を提供するため、市内各学校に講師を派遣し、鑑賞型事業、体験型ワークショップなどを行った。 ・業務委託料　2,460 派遣先　　市内各小、中学校及び士別東高校 実施回数　27回	地域文化課
高齢者の学習意欲の向上を図るため、基礎講座を実施した。 また、同世代の繋がりをより広めるため、高齢者が自主的に企画・運営する自主企画活動を実施し、交流の機会を構築した。 ・基礎講座３コース　各10講座　計30講座実施 ・自主企画活動　２サークル	中央公民館
市内の各種団体やサークルが自主的に企画した学習活動に対して、その事業経費の一部を支援した。 ・実施件数　３件　延べ205人	中央公民館
文化活動の総合的な発表の機会をとおして、市民の文化活動への意識を高めるとともに、地域文化の向上を図った。 １．作品展示 ・市民文化センター会場（10月31日～11月３日）来場者約950人 出展　448点（23団体、４個人） ・生涯学習情報センター会場(10月25日～11月４日)来場者約300人 出展　小学生115点　中学生24点 ２．芸能発表会（11月３日）来場者約550人 出演　24団体・個人　141人	中央公民館
地域の特色を活かし児童のふるさとへの郷土愛を育むことを目的として、市内企業や社会教育団体などの協力による普段できない体験の機会を提供した。 ・職業体験コース　４回　小学４～６年　22人（延べ55人） ・文化体験コース　５回　小学４～６年　17人（延べ59人） ・自然歴史体験コース　６回　小学４～６年　23人（延べ67人）	社会教育課 中央公民館 博物館
日常生活や親子の絆を育むことを目的とした各種講座を開催した。また、親子対象の講座を実施することで若年層への文化振興を図るとともに、市内講師を多く登用することで市民交流と親睦を図った。 ・親子で参加する公民館講座（４講座）　延べ63人 ・スマートフォン活用講座　26人 ・足もとからみる膝と腰の痛み　12人	中央公民館

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		子ども議会チャレンジ応援事業	157				157
	３図書館費	図書館管理運営事業	63,493			20	63,473
		図書・資料整備事業	5,886				5,886
		図書館活動事業	306				306
		ブックスタート事業	381			381	
		市民文芸活動振興事業	383			7	376
	４博物館・公会堂展示館管理費	博物館・公会堂展示館管理事業	35,992			235	35,757
		博物館・公会堂展示館整備事業	2,206			1,000	1,206

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
市内４校から推薦された中学生８人を子ども議員に任命し、「まちづくり」に関する学習会をとおして、わがまちに興味・関心を深めるとともに、未来を見据えた自由な発想でまちの課題や困りごとを解決するための実践活動を行った。 ・学習会　全12回 ・実践活動　とっとこin士別ウォーク＆士別知識王決定戦（10月13日） ・実践報告会（11月17日）		中央公民館
図書館の管理運営を行うとともに、市民に活用される図書館をめざし、奉仕活動の向上に努めた。 ・館内、館外奉仕活動（巡回文庫他） 開館日数　303日 貸出冊数　66,165冊 （うち本館　63,905冊） （うち朝日分館　2,260冊） 利用者延人数（貸出分）　13,571人 （うち本館　13,016人） （うち朝日分館　555人） ・運営費（うち会計年度任用職員　８人　25,014千円） □　会計年度任用職員以外の職員　４人	30,920 32,573	図書館
情報化時代における市民の生涯学習の拠点施設としての機能を果たしていくため、図書館資料の充実に努めた。 ・図書資料等購入（図書、逐次刊行物、視聴覚資料等） 本館 朝日分館	 4,992 894	図書館
市民の図書館利用の促進と読書普及を図るため各種事業を行った。 ・読書感想文コンクール ・手づくり絵本教室 ・読書週間事業（春・秋） ・その他読書普及事業	 128 10 12 156	図書館
０歳児に絵本３冊の入ったパックを、３歳児には絵本１冊を読み聞かせ会で贈呈し、読書への動機付けを図った。 ・０歳児　44人 ・３歳児　37人		図書館
文集しべつ及び士別市民文芸を発行し、市民並びに児童・生徒の文芸活動の振興を図った。 ・文集しべつ印刷製本費 ・士別市民文芸印刷製本費	 152 231	図書館
○年間利用者数（開館日数251日） 幼児・小・中学生　個人　1,145人　団体　54人　計　1,199人 高校・一般　個人　4,355人　団体　119人　計　4,474人 計　個人　5,500人　団体　173人　計　5,673人 ○各種団体等の見学・研修・視察の受入　18件 ○資料の収集活動　6件　304点　○資料の貸出　11件 ・運営費（うち会計年度任用職員　１人　3,965千円） □　会計年度任用職員以外の職員　３人	 13,771 22,221	博物館
・博物館屋根コーキング等補修 ・博物館屋上防水改修 ・備品購入（展示用アクリルボックス、大型ディスプレイほか）	374 880 952	博物館

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		特別展示活動事業	394				394
		教育普及活動事業	556			141	415
		特別学芸員調査研究活動事業	246				246
	５市民文化センター費	文化センター管理運営事業	44,062			3,612	40,450

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
○特別企画展 ・戦後80年～士別と戦争の記憶　7/20～9/21　1,345人 ○企画展 ・博物館周辺の植物さんぽ　5/17～7/6　435人 ○臨時企画展 ・合併20年展　11/1～11/30　185人 ・和泉雅子さん追悼展　3/1～3/29　208人 ○その他特別展 ・季節の行事展「端午の節句展」4/19～5/6　624人 ・季節の行事展「桃の節句 ひな人形展」2/7～3/8　138人 ・道北地区博物館等連絡協議会巡回展「巳年のへび展」10/17～11/13　334人 ・多摩美術大学版画巡回展「タマ・アンプリメ」～通年 ○個展 ・ミニ個展「油彩展」9/5～10/5　エントランスホールにて実施	博物館
○各種観察会及び学習会の開催 ・ゴールデンウィークイベント「発掘ミニ体験」4/29～5/6　延べ464人 ・春の自然観察会「身近な野鳥を探してみよう」5/5　18人 ・講座「この木何の木？樹木の名札をつくろう」5/17、6/15　延べ19人 ・講座「ウチダザリガニを探してみよう！」7/21　21人 ・講座「まが玉づくり体験」7/27　32人 ・講座「地質めぐり～川原でいろいろな石を集めよう」9/6　13人 ・講座「古文書教室」9/13、10/19、11/24　延べ20人 ・講座「アイヌ語地名探訪」9/21　8人 ・講座「自然散策inトヨタ士別試験場」9/27　16人 ・講座「これ何？博物館のコレクション」10/12　14人 ・講座「電池を使わない手作りラジオに挑戦しよう」11/2　11人 ・講座「本物の葉っぱでつくるミニツリー」11/30　9人 ・講座「昔の手仕事～稲わらで実子箒づくり体験」12/6　7人 ・士別サイエンスフェスティバル　1/12　73人 ・冬の連休イベント「冬の博物館を楽しもう」2/21～23　延べ46人 ○依頼に応じて各種体験講座、講演等の実施（全28回） ○博物館ボランティア友の会の活動～随時　延べ32人	博物館
専門的な知識や経験・技能を持つ地域の人材を活用し、士別地方の歴史や自然・文化について調査研究活動を行い、市民に紹介した。 ○特別学芸員　11人	博物館
○市民文化センターの利用状況 ○施設管理経費 ・需用費（消耗品、光熱費、修繕料等）　11,324 ・役務費（通信運搬費、手数料等）　692 ・委託料(業務委託、保守委託等)　30,717 ・使用料及び賃貸料(土地賃借、リース料等)　1,301 ・負担金補助及び交付金(団体負担金)　28	市民文化センター

部屋名	利用件数	利用者数	部屋名	利用件数	利用者数
大ホール	88	8,710	研修室	261	10,172
小ホール	76	3,399	会議室１	238	4,688
ホワイエ	12	1,206	会議室２	204	1,512
楽屋1	57	1,246	会議室３	116	1,081
楽屋2	66	1,537	リハーサル室	301	1,595
楽屋3	45	1,077	音楽室	328	2,317
楽屋4	46	1,105	視聴覚室	212	2,261
シャワー室	0	0	工芸室	137	821
和室１・２	219	2,056	料理室	69	908
和室３	143	870	幼児室	31	203
展示ホール	77	2,329	合計	2,726	49,093

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		市民文化センター施設環境整備事業	1,397				1,397
	6生涯学習情報センター管理費	生涯学習情報センター管理事業	36,271			11,051	25,220
		生涯学習情報センター整備事業	655				655
		生涯学習展示活動事業	73				73
	8サンライズホール事業費	サンライズホール管理運営事業	67,832				67,832
		サンライズホール整備事業	69,058		69,000		58
6保健体育費	1保健体育総務費	スポーツ合宿推進事業	9,629			300	9,329

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
市民文化センターの施設整備を実施した。 ・誘導灯器具修繕　429 ・FCUコントローラー取替修繕　495 ・パワーアンプ購入　473	市民文化センター
○生涯学習情報センター利用状況　（単位：件・人） ○施設管理経費内訳 ・光熱水費　15,588 ・委託料　16,941 ・事務費等　3,245 ・その他設備修繕　497	生涯学習情報センター
生涯学習情報センターの施設整備を実施した。 ・非常灯ランプ交換　298 ・誘導灯交換　156 ・LED階段非常灯交換　178 ・展示用スポットライト交換　23	生涯学習情報センター
市民が主体となって生涯学習の成果を発表する機会を提供し、創作・創造への関心・意欲を高め、生涯学習の効果的な環境整備と学習機会の充実を図った。 ・生涯学習フェスティバル協力団体謝礼　40 ・その他消耗品　33	生涯学習情報センター
指定管理者制度を活用し、あさひサンライズホールの管理運営を委任した。 指定管理料　65,679 指定管理者　一般社団法人舞藝舎 ・修繕料　162 ・LED照明リース料　1,954 ・AEDリース料　37	地域文化課
適切な施設の維持管理を図るため、機械設備等の改修を行った。 ・消防用設備改修（非常用照明更新）　6,116 ・調整室内空調設備更新　3,762 ・冷却系統機器更新　31,570 ・屋上防水保護塗装　27,610	地域文化課
道内外の各実業団・大学等の陸上競技部、さらにはスキー・トライアスロン・バレーボールなど様々な合宿を受入れるとともに、実業団による陸上教室を開催するなど交流人口の拡大を図った。 また、合宿の里士別推進協議会に対して補助を行い、官民一体となって招致活動や各種事業を実施し、合宿の里づくりを推進した。 ・年間合宿団体数　351団体 ・延人数　19,867人	スポーツ推進課

部屋名	利用件数	利用者数	部屋名	利用件数	利用者数
市民ギャラリー	27	5,508	託児室	1	21
視聴覚室	155	2,124	研修室	83	493
控室	24	159	ボランティア活動室	214	818
音楽スタジオ	277	1,656	情報処理室	0	0
録音室	100	371	多目的スペース	12	7,344
工房１	118	441	サークル活動室	77	431
工房２	51	483	つどいの広場	250	2,300
工房３（ウィズ）	204	1,232	図書館	303	11,743
計	956	11,974	計	940	23,150
			合計	1,896	35,124

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		総合型スポーツクラブ推進補助事業	2,303				2,303
		スポーツイベント開催事業	17,074			11,502	5,572

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
士別市総合型地域スポーツクラブ運営委員会が実施する事業に対して補助を行い、市民の生涯スポーツ推進を図った。	スポーツ推進課
各種スポーツ大会を開催し、道内外から広く参加者を募り、交流人口の増加による地域の活性化や市民スポーツの振興を図った。 1　ホクレン・ディスタンスチャレンジ2025士別大会 ・事業主体　ディスタンスチャレンジ大会士別市実行委員会 ・開催日　　令和７年６月14日(土) ・参加者数　181人（エントリー数　215人） ・事業費　1,510 ・補助額　876 2　第38回サフォークランド士別ハーフマラソン大会 ・事業主体　士別ハーフマラソン大会実行委員会 ・開催日　　令和７年７月13日(日) ・参加者数　1,481人（エントリー数　1,629人） ・事業費　22,101 ・補助額　11,870 3　第43回サマージャンプ朝日大会兼ジュニアサマージャンプ朝日大会 ・事業主体　朝日スキーイベント実行委員会 ・開催日　　令和７年７月23日（水）・24日(木) ・参加者数　147人（エントリー数　155人） ・事業費　3,318 ・補助額　1,981 4　第32回サマーコンバインド朝日大会 ・事業主体　朝日スキーイベント実行委員会 ・開催日　　令和７年7月25日(金) ・参加者数　56人（エントリー数　62人） ・事業費　1,300 ・補助額　824 5　2025合宿の里士別ジュニアサマージャンプ交流大会 ・事業主体　朝日スキーイベント実行委員会 ・開催日　　令和７年９月13日(土) ・参加者数　21人（エントリー数　22人） ・事業費　414 ・補助額　359 6　第28回朝日ノルディックスキー大会 ・事業主体　朝日スキーイベント実行委員会 ・開催日　　令和７年12月26日(金)、27日(土) ・参加者数　217人（エントリー数　260人） ・事業費　1,537 ・補助額　831 7　第99回全日本学生スキー選手権大会 ・事業主体　朝日スキー連盟 ・開催日　　令和８年２月22日(日) ・参加者数　72人（エントリー数　85人） ・事業費　1,248 ・補助額　198 8　第72回高校総体ウエイトリフティング北海道予選会等 ・事業主体　北海道ウエイトリフティング協会 ・開催日　　令和７年６月７日（土） ・参加者数　61人 ・事業費　586 ・補助額　45	スポーツ推進課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		スポーツイベント開催事業					
		市民スポーツ振興事業	26,597			100	26,497
		児童・生徒大会参加交通費助成事業	472				472
	2学校給食センター管理費	学校給食センター管理運営事業	170,329			31,048	139,281
		学校給食センター整備事業	41,689		32,800		8,889

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
9　第69回全日本軟式野球大会（１部・２部）北・北海道大会 ・事業主体　北海道軟式野球連盟 ・開催日　　令和７年６月21日（土）～23日（月） ・参加ﾁｰﾑ　27チーム ・事業費 ・補助額	 1,802 45	スポーツ推進課
10　第79回国スポ大会ウエイトリフティング北海道ブロック予選会等 ・事業主体　士別ウエイトリフティング協会 ・開催日　　令和７年８月16日（土）～17日（日） ・参加者数　63人 ・事業費 ・補助額	 290 45	
市民がスポーツに参加する機会を創出し、市民スポーツの普及を図るとともに、各種大会の実施による競技スポーツの振興を図った。 また、スポーツ団体に補助を行い、各種事業を実施した。		スポーツ推進課
・士別市スポーツ協会事務局体制強化事業補助金 ・士別市スポーツ協会運営補助金 ・士別市スポーツ協会青少年運動能力向上事業補助金 ・朝日町スポーツ協会主催事業開催補助金 ・朝日町スポーツ協会加盟団体活動事業補助金 ・市民クロスカントリー大会 ・実業団陸上教室 ・各種全国大会派遣奨励金 ・オリンピアン教室 ・スポーツウィーク2025事業補助金 事業主体　士別スポーツウィーク実行委員会 開催日　　令和７年６月13日(金)～22日（日） 参加者数　スポーツウィーク期間の取り組み　610人 オリパラフェスティバル　262人 事業費 補助額 ・懸垂幕(高校総体ウエイトリフティング男子学校対抗戦優勝)	20,972 1,500 720 192 440 239 142 1,045 210 1,505 1,064 73	
市内の小・中学生の文化及びスポーツ活動を推進するため、道内各種大会等に出場する際の交通費の一部を助成した。 ・助成件数　９件		スポーツ推進課
学校給食センターの管理運営を行った。 ・学校給食配送委託 ・学校給食運営及び給食費徴収事務補助 ・士別市学校給食会運営資金貸付金 ・運営費（うち会計年度任用職員　17人　63,729千円） □　会計年度任用職員以外の職員　４人	 23,995 1,100 5,000 107,703 32,531	学校給食センター
安全安心な給食を安定的に提供するため、機器の更新および施設の修繕を実施した。 ・全熱交換器更新 ・スチームコンベクションオーブン ・包丁まな板殺菌庫 ・トラックイン式殺菌保管庫 ・角形二重食缶 ・委託米飯用コンテナ ・食缶運搬台車 ・ごはん茶碗　他	 17,600 6,545 1,629 5,060 6,999 1,034 1,029 1,793	学校給食センター

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
		ふるさと給食事業	4,007			4,007	
	5スポーツ合宿センター費	スポーツ合宿センター管理運営事業	32,468				32,468
		スポーツ合宿センター整備事業【新規】	31,678		31,100		578
	6体育施設管理費	朝日農業者トレーニングセンター管理事業	13,260				13,260
		体育施設整備事業	3,336				3,336
		陸上競技場整備事業【新規】	148,153		148,100		53
⑪災害復旧費 1公共土木施設災害復旧費	1道路橋梁災害復旧費	道路橋梁施設災害復旧事業	4,939		4,900		39

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
士別産の農畜産物を活用して給食を提供した。 ・食材購入 ・給食配送委託	 3,733 274	学校給食センター
指定管理者制度を活用し、スポーツ合宿センター士別inn翠月の管理運営を委任した。 ・指定管理料 指定管理者　株式会社翠月 ・利用状況　宿泊数　11,457人 入浴者数　22,329人 レストラン利用者数　16,895人 宴会利用者数　3,282人　仕出し5,171人 ・LED照明リース料 ・機械室排気用有圧換気扇電磁接触器取替	 31,303 1,101 64	商工労働観光課
士別inn翠月の老朽化した設備等を更新した。 ・屋上防水改修工事 ・機械室排気用有圧換気扇更新工事 ・冷凍冷蔵庫等購入	 27,324 550 3,804	商工労働観光課
指定管理者制度を活用し、朝日農業者トレーニングセンターの管理運営を委任した。 ・指定管理料 指定管理者　株式会社翠月 ・利用人数　12,734人 ・廊下床材張り替え修繕 ・低酸素ルーム消耗品 ・その他管理費	 12,901 198 118 43	スポーツ推進課
体育施設整備を進め、施設利用者の市民や合宿者の環境改善を図った。 ・グリーンスポーツ管理棟裏口鍵修繕 ・ふどうテニスコートラインテープ整備 ・朝日クロスカントリースキーコース地滑り補修 ・ふどう野球場バックネット補修 ・南郷プール事務室冷房設置工事 ・南郷プールプールフロア購入 ・ふどうテニスコート備品購入（支柱、ネット）	 14 433 363 539 517 1,224 246	スポーツ推進課
陸上競技場の大規模改修を実施した。 ・陸上競技場改修工事	 148,153	スポーツ推進課
令和７年８月23日及び９月１日の大雨により被災した道路について復旧工事を実施した。 ・西南連絡線災害復旧工事 ・朝日右の沢道路災害復旧工事	 1,848 3,091	都市環境課

（２）国民健康保険事業特別会計

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
②保険給付費 １保険給付費	１療養諸費	療養事業	1,244,487	1,244,436			51
	２高額療養費	高額療養事業	206,571	206,571			
	４出産育児諸費	出産育児事業	1,000	1,000			
	５葬祭諸費	葬祭事業	690	690			
③国民健康保険事業費納付金 １医療給付費分	１医療給付費分	医療給付事業	416,478	24,776			391,702
２後期高齢者支援金等分	１後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金事業	118,453				118,453
３介護納付金分	１介護納付金分	介護納付金事業	43,706				43,706
④保健事業費 １特定健康診査等事業費	１特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業	10,564	8,446			2,118
２保健事業費	１保健衛生普及費	健康づくり支援事業	8,509	1,139			7,370

（単位：千円）

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
医療機関を受診した被保険者に対し、次のとおり給付した。 ・審査支払手数料 ・療養給付費 ・療養費	 3,129 1,229,723 11,635	市民課
高額療養費の該当となった被保険者に対し、次のとおり給付した。 ・高額療養費	 206,571	市民課
出産した被保険者に対し、次のとおり給付した。 ・出産育児一時金　２件	 1,000	市民課
死亡した被保険者の葬祭執行者に対し、次のとおり給付した。 ・葬祭費　23件	 690	市民課
事業費納付金（医療給付費分）を北海道に納付した。	416,478	市民課
事業費納付金（後期高齢者支援金等分）を北海道に納付した。	118,453	市民課
事業費納付金（介護納付金分）を北海道に納付した。	43,706	市民課
生活習慣病の予防・早期発見のため、40～74歳の被保険者を対象に「特定健康診査」・「特定保健指導」を実施した。 ・対象者数　2,229名 ・受診者数　1,122名 ・受診率　50.34％	 10,564	市民課
1　疾病の予防・早期発見のため、各種検診等に対して被保険者１名につき100円から4,760円の料金助成を行った。 胃がん検診　76人 乳がん検診　60人 子宮がん検診（頸部）　62人 子宮がん検診（体部）　4人 肺がん検診　142人 大腸がん検診　117人 骨粗しょう症検診　21人 オプション前立腺検査等　245人 インフルエンザワクチン接種費用　702人 肺炎球菌ワクチン接種費用　11人 2　40～74歳の被保険者を対象に、国保人間ドックに対し、１名につき19,430円の料金助成を行った。 国保人間ドック　331人		市民課

（３）後期高齢者医療特別会計

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
②後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金	1後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	407,184				407,184

（単位：千円）

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
・事務費負担金	10,334	市民課
・保険料等負担金	285,074	
・保険基盤安定負担金	111,776	

（4）介護保険事業特別会計

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
①総務費 3介護認定審査会費	1介護認定審査会費	介護認定審査事業	10,267	0	0	5,510	4,757
②保険給付費 1介護サービス等諸費	1居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付事業	781,725	326,941	0	348,817	105,967
	2地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付事業	496,530	207,664	0	221,559	67,307
	3施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付事業	917,608	383,771	0	409,451	124,386
	4介護福祉用具購入費	介護福祉用具購入事業	2,238	936		1,023	279
	5介護住宅改修費	介護住宅改修事業	5,781	2,418	0	2,641	722
	6居宅介護サービス計画費	居宅介護サービス計画事業	92,687	38,764	0	41,358	12,565
2介護予防サービス等諸費	1介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付事業	51,641	21,598	0	23,043	7,000
	2地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付事業	10,782	4,509	0	4,925	1,348

（単位：千円）

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
介護認定を希望する被保険者に対して、士別圏域（士別市、剣淵町、和寒町、幌加内町）で共同設置する介護認定審査会で判定した。 ・認定申請件数（士別市のみ）　1,078人 ・審査件数（圏域審査件数）　1,533人 ・審査会開催回数　60回 （参考） R８．３末現在　士別市要支援・要介護認定者数 ・要支援１　232人 ・要支援２　154人 ・要介護１　303人 ・要介護２　250人 ・要介護３　193人 ・要介護４　193人 ・要介護５　154人	高齢者福祉課
要介護者に対する居宅介護サービス費用の７～９割分を給付した。 ・給付件数　14,136件	高齢者福祉課
要介護者に対する地域密着型介護サービス費用の７～９割分を給付した。 ・給付件数　3,538件	高齢者福祉課
要介護者に対する施設介護サービス費用の７～９割分を給付した。 ・給付件数　3,283件	高齢者福祉課
要介護者が使用する排泄関連用具や入浴関連用具等に対し、購入費用の７～９割分を給付した。 ・給付件数　57件	高齢者福祉課
要介護者が居住する住宅の手すり設置、段差解消等小規模な改修に対し、購入費用の７～９割分を給付した。 ・給付件数　72件	高齢者福祉課
要介護者に対し、効果的かつ効率的なサービスが受けられるよう、居宅介護サービス計画の作成に対し10割分を給付した。 ・給付件数　6,079件	高齢者福祉課
要支援者に対する居宅介護予防サービス費用の７～９割分を給付した。 ・給付件数　2,879件	高齢者福祉課
要支援者に対する地域密着型介護予防サービス費用の７～９割分を給付した。 ・給付件数　196件	高齢者福祉課

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
	3予防福祉用具購入費	予防福祉用具購入事業	892	373	0	408	111
	4予防住宅改修費	予防住宅改修事業	2,627	1,099	0	1,200	328
	5介護予防サービス計画費	介護予防サービス計画事業	9,609	4,019	0	4,389	1,201
4高額介護サービス等費	1高額介護サービス費	高額介護サービス事業	71,904	30,073	0	32,084	9,747
5高額医療合算介護サービス等費	1高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス事業	7,230	3,024	0	3,303	903
7特定入所者サービス費	1特定入所者サービス費	特定入所者サービス事業	78,878	32,989	0	35,197	10,692
③地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費	1サービス事業費	サービス事業	56,360	27,697	0	21,023	7,640
	2介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	14,595	7,172	0	5,444	1,979
	3一般介護予防事業費	一般介護予防事業	5,754	2,828	0	2,146	780
2包括的支援事業・任意事業費	1総合相談事業費	総合相談事業	12,431	5,374	0	4,675	2,382

<table>
<tr><th>事　　業　　の　　概　　要</th><th>担　当　部　署</th></tr>
<tr><td>要支援者が使用する排泄関連用具や入浴関連用具等に対し、購入費用の７～９割分を給付した。
・給付件数　25件</td><td>高齢者福祉課</td></tr>
<tr><td>要支援者が居住する住宅の手すり設置、段差解消等小規模な改修に対し、購入費用の７～９割分を給付した。
・給付件数　41件</td><td>高齢者福祉課</td></tr>
<tr><td>要支援者に対し、効果的かつ効率的なサービスが受けられるよう、居宅介護サービス計画の作成に対し10割分を給付した。
・給付件数　2,127件</td><td>高齢者福祉課</td></tr>
<tr><td>介護サービス利用料が高額となったとき、世帯区分に応じて利用料の一部を給付した。
・支給件数　6,059件</td><td>高齢者福祉課</td></tr>
<tr><td>医療費と介護サービス利用料の合計が高額となったとき、世帯区分に応じて負担額の一部を給付した。
・支給件数　325件</td><td>高齢者福祉課</td></tr>
<tr><td>施設入所、短期入所サービス利用者の食費と居住（滞在）費について世帯区分に応じて補足給付を行った。
・支給件数　4,900件</td><td>高齢者福祉課</td></tr>
<tr><td>一般高齢者及び要支援者に相当する状態等の者を対象に、介護予防や生活支援サービスを総合的に実施した。
・審査支払手数料　158
・訪問型サービス　14,672
・通所型サービス　41,261
・総合事業高額介護サービス等　269</td><td>高齢者福祉課</td></tr>
<tr><td>介護予防に関するマネジメント（アセスメント、介護予防ケアプラン、事業評価）を実施した。
・介護予防ケアマネジメントサービス計画作成件数　1,644件</td><td>高齢者福祉課</td></tr>
<tr><td>地域サロンを開催する自治会等への支援を行ったほか、心身の介護予防のためのいきいきサロンを開催した。また、認知症である本人や介護する家族への支援・見守りについて考える機会となるよう、啓発イベントを実施した。
・いきいきサロン参加者延人数　5,738人</td><td>高齢者福祉課</td></tr>
<tr><td>総合相談業務を在宅介護支援センターに委託し、地域包括支援センターと在宅介護支援センターが本人・家族・近隣住民等からの総合相談窓口として、情報提供や関係機関の紹介等を行った。
・総合相談事業　３ヵ所
【相談受付実績】　（単位：件）
<table>
<tr><th></th><th>電話</th><th>来所</th><th>訪問</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>地域包括支援センター</td><td>5,290</td><td>436</td><td>3,769</td><td>97</td><td>9,592</td></tr>
<tr><td>在宅介護支援センターふれあい</td><td>2,086</td><td>58</td><td>4,347</td><td>82</td><td>6,573</td></tr>
<tr><td>在宅介護支援センターしあわせ</td><td>2,572</td><td>103</td><td>3,615</td><td>346</td><td>6,636</td></tr>
<tr><td>在宅介護支援センターみどり</td><td>353</td><td>47</td><td>1,085</td><td>10</td><td>1,495</td></tr>
<tr><td>計</td><td>10,301</td><td>644</td><td>12,816</td><td>535</td><td>24,296</td></tr>
</table></td><td>高齢者福祉課</td></tr>
</table>

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
	２権利擁護事業費	権利擁護事業	1,702	736	0	640	326
	３包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	35	15	0	13	7
	４介護給付費等費用適正化事業費	介護給付等費用適正化事業	104	45	0	39	20
	５家族介護支援事業費	家族介護支援事業	43	19	0	16	8
	６住宅改修支援事業費	住宅改修支援事業	6	3	0	2	1
	７地域自立生活支援事業費	地域自立生活支援事業	7,617	3,293	0	2,864	1,460
	８在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業	2,535	1,096	0	953	486
	９生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業	137	59	0	52	26
	10認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業	527	228	0	198	101
④保健福祉事業費 １保健福祉事業費	１在宅介護慰労事業費	在宅介護慰労事業	4,042	2,011	0	2,031	0

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
認知症等により判断能力が十分でない高齢者が、成年後見制度を活用する際の支援を行った。	高齢者福祉課
市内介護支援専門員支援のため、介護支援専門員研修会を開催した。	高齢者福祉課
利用者に対する適切な介護サービスを確保するため、市内介護支援専門員に対し、ケアプラン点検を行った。	高齢者福祉課
認知症サポーター養成講座を開催した。 ・認知症サポーター養成講座参加者数　223人	高齢者福祉課
介護サービスを利用しておらず、住宅改修の利用のみが必要な高齢者に対して、住宅改修に必要な理由書作成経費を支給した。	高齢者福祉課
配食サービス事業では、見守り等を目的に高齢者支援を実施したほか、福祉パトロール事業では、電話等による見守り及び安否確認を実施し、緊急通報サービス事業では、ひとり暮らし高齢者や重度の身体障がい者等に緊急通報装置を貸与し、急病等の緊急時における救急活動の迅速化を図った。	高齢者福祉課
医療と介護の連携が円滑に行えるよう、連携ツールの活用等を行い、顔の見える関係を構築した。	高齢者福祉課
社会福祉協議会や生活・介護支援サポーター等からなる協議体を設置し、公的サービスで担えない高齢者の困りごとに対する仕組みづくりについて協議を行った。	高齢者福祉課
認知症についての相談が必要な認知症高齢者及びその家族等に対し、専門的な相談支援及び家族の集いの場を提供した。	高齢者福祉課
要介護４または５に認定された要介護者を自宅で介護する方の支援のため、介護用品購入券及び無料短期入所利用券を支給した。 ・介護用品購入券利用件数　3,678件 ・短期入所無料利用券利用日数　110日	高齢者福祉課

（５）水道事業会計

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
①資本的支出 １建設改良費	１東山浄水場改良事業費	東山浄水場改良事業	11,473		11,400		73
	２配水施設改良事業費	配水施設改良事業	65,439		50,700	14,729	10
		配水施設改良事業 【繰越明許】	56,551	18,850	37,700		1
	３温西地区水道施設整備事業費	温西地区水道施設整備事業	3,157		3,100		57
		温西地区水道施設整備事業 【繰越明許】	24,497	8,165	16,300		32
	４旧簡水地区水道施設整備事業費	旧簡水地区水道施設整備事業	6,809		5,700	1,100	9
		スマートメーター導入事業	24,540	11,044			13,496
①水道事業費用 １営業費用		スマートメーター導入事業	24,971	11,356			13,615

（単位：千円）

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
東山浄水場施設の延命化を図るため、老朽化した電気設備等を更新した。 ・東山浄水場機械設備更新工事 ・東山浄水場電気設備更新工事	 6,138 5,335	上下水道局
市街地における緊急時収容避難所への配水管路の耐震化及び老朽化した配水管を更新した。 １　配水管敷設替工事 ・緊急時給水拠点確保事業附帯工事 ・東７条９丁目１号通り ・道道旭士別線 ・東山９条２号通り 【総延長】 PEφ50 L=295.9m　HPEφ75 L=361.7m　HPEφ100　L＝17.8m　DIP-GXφ75　L＝2.1m ２　配水管新設工事 ・東1条北仲通り PEφ50　L＝117.8m ３　配水管工事現況測量調査業務　現況測量一式 ４　消火栓取替工事　15基	 12,617 5,984 21,967 2,882 5,335 1,925 14,729	上下水道局
・緊急時給水拠点確保事業配水管布設替工事 DIPφ150 L=244.3m、HPEφ100 L=350.5m ・緊急時給水拠点確保事業配水管実施設計業務　実施設計	50,171 6,380	上下水道局
・温西地区緊急時給水拠点確保事業附帯工事 HPEφ75　L＝3.0m　PEφ50　L＝3.4m	 3,157	上下水道局
・温西地区緊急時給水拠点確保事業配水管布設替工事 DIP(GX)φ150　L=156.7m ・温西地区緊急時給水拠点確保事業　橋梁添架実施設計業務	16,907 7,590	上下水道局
内大部浄水場施設の延命化を図るため、老朽化した着水電動弁の実施設計を行った。 また、旧簡水地区の老朽化した仕切弁を更新した。 ・内大部着水電動弁更新実施設計業務 ・朝日地区配水管仕切弁更新工事　仕切弁N＝２基 ・消火栓取替工事　１基	 3,850 1,859 1,100	上下水道局
水道使用水量の遠隔自動検針システムを搭載した無線端末を購入し、取付を行った。 ・水道自動検針用無線端末等購入 ・水道検針用通信端末取付業務	 14,472 10,068	上下水道局
水道ポータル及び料金システムを導入した。 ・ポータルサイト導入 ・料金システム導入	 1,650 23,321	上下水道局

（６）下水道事業会計

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
①資本的支出 １建設改良費	１管渠建設改良費	管渠建設改良事業	3,036		3,000		36
	２処理場建設改良費	処理場建設改良事業	164,219	63,424	100,700		95
		処理場建設改良事業 【繰越明許】	95,150	47,365	47,700		85
	３浄化槽整備費	浄化槽整備事業	8,800		7,900	880	20
①下水道事業費用 １営業費用	１管渠費		25,641	12,820	7,700		5,121
	２処理場費		24,420	12,210			12,210

（単位：千円）

事　　業　　の　　概　　要		担　当　部　署
新築に伴う公設枡設置工事、老朽化による更新が必要と判明した人孔蓋の更新をした。 ・公設桝設置工事 ・老朽人孔蓋更新工事	 1,210 1,826	上下水道局
水処理施設の安定した処理能力を確保するため、機器・設備更新を実施した。 ・士別下水処理場機器更新施工管理業務 ・士別下水処理場外機器更新実施設計業務 ・士別下水処理場電気設備更新工事 ・士別下水処理場管路更新工事	 4,400 20,020 132,077 7,722	上下水道局
・士別下水処理場機器更新施工管理業務 ・士別下水処理場電気設備更新工事	9,020 86,130	上下水道局
公共下水道や農業集落排水施設の処理区域以外に居住する市民を対象に、合併処理浄化槽設置工事を実施した。 ・合併処理浄化槽設置工事　５基	 8,800	上下水道局
・内水浸水想定区域図作成業務 ・士別市下水道管路特別重点調査	10,175 15,466	上下水道局
・下水道事業計画策定業務 ・朝日浄化センター脱水機点検調査	18,370 6,050	上下水道局

（７）病院事業会計

款　項	目	事　業　名	事業費	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他	一般財源
①資本的支出 １建設改良費	１改良修繕費	病院設備更新事業	6,822		5,800		1,022
	２資産購入費	医療機器等整備事業	41,839	905	34,700		6,234
３投資	１長期貸付金	修学資金貸付金	7,220				7,220

（単位：千円）

事　　業　　の　　概　　要	担　当　部　署
病院施設に付帯する電気設備等の改修・改良工事を実施し、病院事業の安定的な維持、運営を図った。 ・電気室コンデンサ及びリアクトル改修工事　5,830 ・１階外来ﾄｲﾚ呼出設備外部出力機器増設工事　275 ・医師当直室EHP空調機改修工事　717	市立病院総務課
治療、検査等で使用する医療用器械、備品を更新し、医療の質の向上を図った。 ・内視鏡用超音波観測装置　11,605 ・診断用Ｘ線撮影装置　17,138 ・多機能自動汚物容器洗浄装置　1,738 ・空気清浄機　外　11,358	市立病院総務課
看護師及び医師の人材確保を目的とする修学資金の貸付け等を実施し、安定的な医療提供体制の整備を図った。 ・看護師修学資金貸付　月７万円以内　2,520 ７万円×３名×12ヶ月＝252万円（継続） ・医師修学資金貸付　月30万円以内　3,600 30万円×１名×12ヶ月＝360万円（継続） ・緩和ケア認定看護師教育研修助成金　1,100 1,100千円×１名＝1,100千円	市立病院総務課